

インフラ資産（建築物及び工作物） マネジメントに関する基本計画

（北上市公共施設等総合管理計画）

2013年6月策定

2016年6月改定

2022年6月改定

2023年6月改定



岩手県北上市

目次

改定内容

第1章 基本計画の策定に当たって

1	はじめに	1
2	公共施設を取り巻く状況の変化	1
3	新たな仕組みの構築と取り組み	1
4	計画の位置づけ	1
5	マネジメントの対象	3
6	計画期間	3

第2章 インフラ資産の現状と今後の課題

1	保有するインフラ資産の現状	4
2	建築物の状況	5
3	工作物の状況	7
4	資産老朽化比率の推移	12
5	今後見込まれる更新・修繕コスト	13
6	人口減少・少子高齢化対応の必要性	19
7	投入可能な財源の見込み	20

第3章 これからのインフラ資産管理の基本となる考え方

1	従来型のインフラ資産管理からの転換	21
2	マネジメントサイクルと推進体制の確立	22
3	固定資産台帳や施設カルテの活用とインフラ資産の評価	23
4	インフラ資産の活用方針の検討	23
5	新たな手法の検討	24

第4章 インフラ資産の最適化と長寿命化への取り組み

1	建築物の取り組み	25
2	工作物の取り組み	28

第5章 今後のスケジュールと方向性

1	これまでの取り組み	30
2	今後のスケジュール	30
3	地域・住民との情報共有	30

資料編	北上市保有建築物	31
-----	----------	----

第1章 基本計画の策定に当たって

1 はじめに

我が国の公共施設は、高度経済成長期に集中的に建設されたことから、近年老朽化が進み、その多くが更新期を迎えています。現状では、このような老朽化した公共施設の全てを適切に維持することは難しいといわれています。

適切な維持管理が行われていない公共施設は、サービスの質が低下するだけでなく、重大な事故を引き起こす原因にもなりかねません。実際に、近年このような公共施設に関わる事故が全国で発生しており、大きな社会問題となっています。

こうしたことから、老朽化が進んだ公共施設の安全性の確保は、多くの地方自治体にとって急務となっています。

2 公共施設を取り巻く状況の変化

人口減少・少子高齢化により、公共施設の需要は今後大幅に変化することが予測される一方、社会保障費の増加などに伴い義務的経費は年々増加しており、公共施設の維持管理に活用できる経営資源の確保が困難になっています。

公共施設は、企業などが保有する施設と異なり、収益性の大小に関わらず保有し続ける必要がありますが、そのためには、より一層必要性の検証と効率性の確保が必要となります。

3 新たな仕組みの構築と取組み

本市のこれまでの公共施設等の維持管理は、不具合が生じてから最小限の手当てをする対症療法的な管理手法（事後保全管理）により行われていました。よって、その管理の視点は、その時点における一時的なコストが優先されていました。

しかし、このような管理手法では、公共施設の安全性の確保は困難となり、また、施設存続期間における総コストが結果的に割高になります。

公共施設の安全性の確保と施設存続期間における総コストを抑えるためには、公共施設等の管理の視点を、予防保全的な管理手法に改める必要があります。

このような考え方のもと、本市は今後の公共施設管理の基本的な考え方を整理し、新たな視点による公共施設等のマネジメントの仕組みを築くとともに、保有財産の適正管理に向けた取り組みを進めます。

4 計画の位置づけ

本市では新たな視点による公共施設のマネジメントに着手するため、2013（平成25）年6月に「インフラ資産（建築物）マネジメントに関する基本計画」を策定しました。

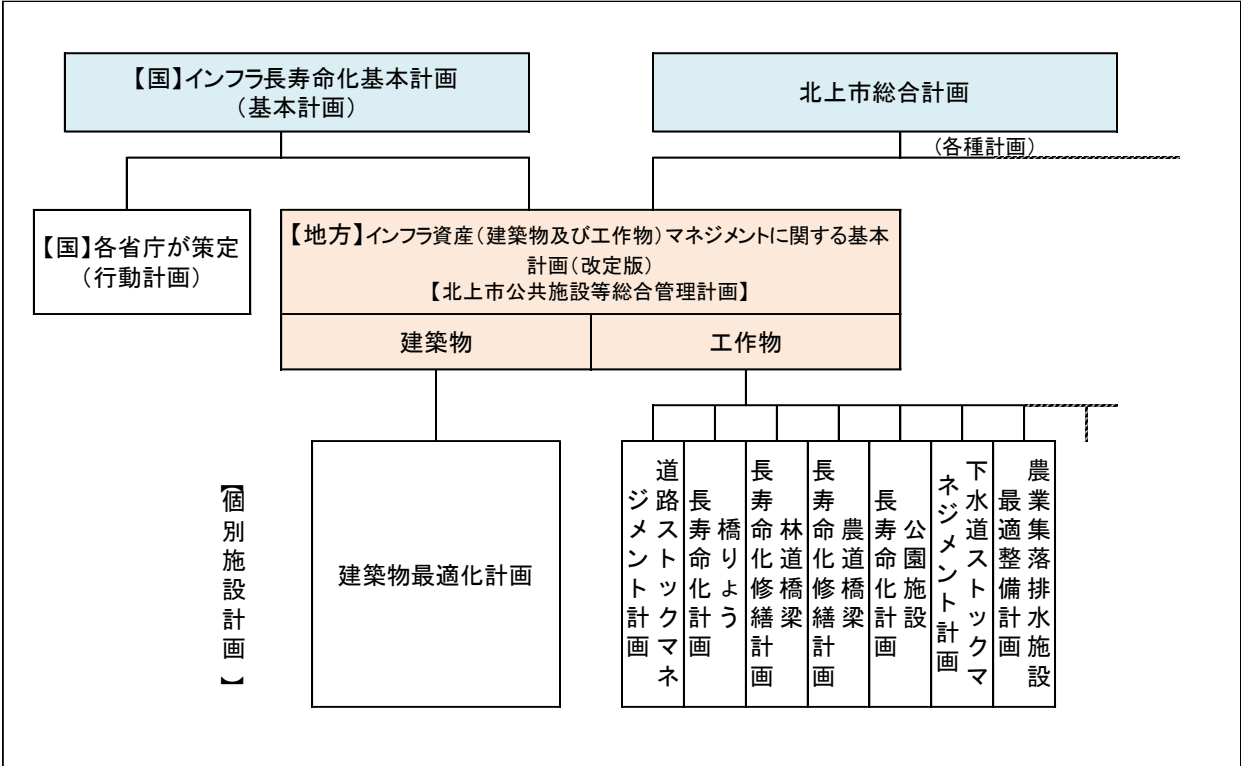
その後、総務大臣により発せられた「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総財務第74号）による計画策定要請を受け、2016（平成28）年6月に工作物に関する内容を追加するなどの改定を行い、名称

を「インフラ資産（建築物及び工作物）マネジメントに関する基本計画」（以下「基本計画」と改め、この基本計画を本市のインフラ資産管理の基本となる考え方を示す「公共施設等総合管理計画」として位置づけました。

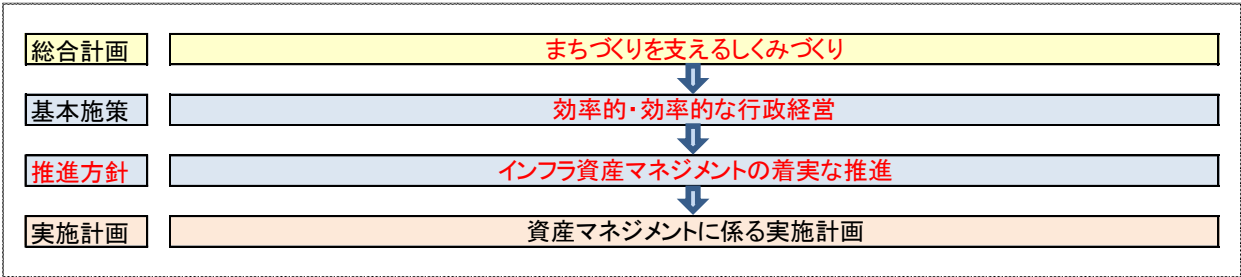
更に、2019（平成31）年3月に、今後の各施設の整備及び維持保全の方針を示す「建築物最適化計画」を策定し、建築物の個別施設計画として位置づけました。

【図表1】 【図表2】

【図表1】 インフラ資産マネジメントに関する基本計画の位置付けのイメージ



【図表2】 上位計画への位置づけイメージ



5 マネジメントの対象

基本計画では、市が保有する全ての建築物及び工作物を「インフラ資産」と定義し、総合的なインフラ資産のマネジメントを推進します。【図表3】

【図表3】 マネジメントの対象

会計		建築物		工作物等
		施設区分	主な施設	
一般会計		生活インフラ施設	公営住宅、駐輪場、公園（東屋、便所）	道路 道路橋りょう 林道橋りょう 農道橋りょう 公園（工作物） コミュニティプラント （処理設備、下水道管きょ） 通信ケーブル （光ファイバーケーブル）
		教育施設（学校教育）	学校、幼稚園	
		教育施設（その他）	交流センター、図書館、体育施設、社会教育施設	
		福祉施設	保育園、学童保育所、児童遊園	
		環境衛生施設	ごみ集積施設、公衆便所、保健センター、墓地	
		産業振興施設	労働施設、農林施設、商工施設	
		消防施設	消防屯所	
		総務施設	庁舎、普通財産	
特別会計	駐車場	生活インフラ施設	駐車場	料金精算機器
	電気	-	-	ソーラー発電施設
公営企業会計	下水道	生活インフラ施設	特定公共下水道終末処理場 農業集落排水処理施設	下水道管きょ プラント機械・電気設備

6 計画期間

基本計画の計画期間は、10年間とし、2016（平成28）年度から2025（令和7）年度までとします。また、総合計画の中間年度に合わせて見直しを行い、総合計画実施計画との整合を図ることとします。

第2章 インフラ資産の現状と今後の課題

1 保有するインフラ資産の現状

本市が現在保有するインフラ資産のうち、建築物や道路、橋りょう、公園など償却資産の取得価額の合計は約2,676億円と試算されています※1。このうち、建築物の取得価額の合計は約760億円と試算され、保有するすべての償却資産のうち約3割を占めています。また、棟数は900棟を超え、総延床面積は約43.1万㎡となっています。【図表4】

【図表4】会計別 インフラ資産の取得価額と構成比率※1

会計		建築物				工作物等	
		面積(㎡)	棟数	取得価額 (百万円)	構成比率	取得価額 (百万円)	構成比率
一般会計		384,832	905	74,407	27.8%	139,392	52.1%
特別 会計	駐車場事業特別会計	41,541	5	1,171	0.4%	131	0.0%
	電気事業特別会計	-	-	-	-	908	0.3%
公営企業 会計	下水道事業会計	4,679	15	474	0.2%	51,213	19.1%
小計		431,052	925	76,052	28.4%	191,644	71.6%
取得価額 合計 (百万円)				267,696			

※1 対象は、令和2年度末の特別会計を含む全会計（固定資産台帳及び決算状況調査より）

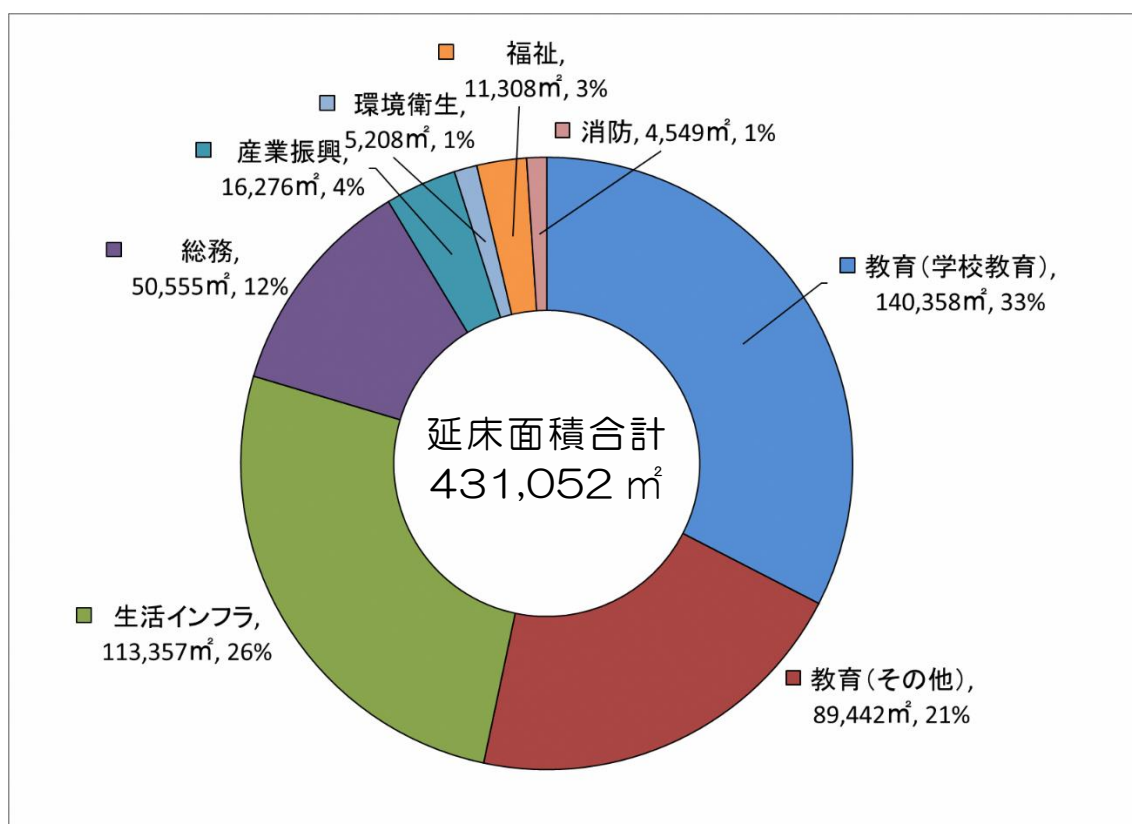
2 建築物の状況

(1) 目的別の延床面積

保有する建築物の目的を構成比率でみると、学校教育施設が14万㎡で約3割、その他教育施設（体育施設、社会教育施設など）が8.9万㎡で約2割、生活インフラ施設（公営住宅、駐車場など）が11.3万㎡で約3割、総務施設（庁舎、普通財産など）が5万㎡で約1割と、この4分野で全体の約9割を占めています。

【図表5】

【図表5】施設区分別 保有建築物の延床面積と構成比率※2



※2 対象は、令和2年度末の特別会計を含む全会計（固定資産台帳より）

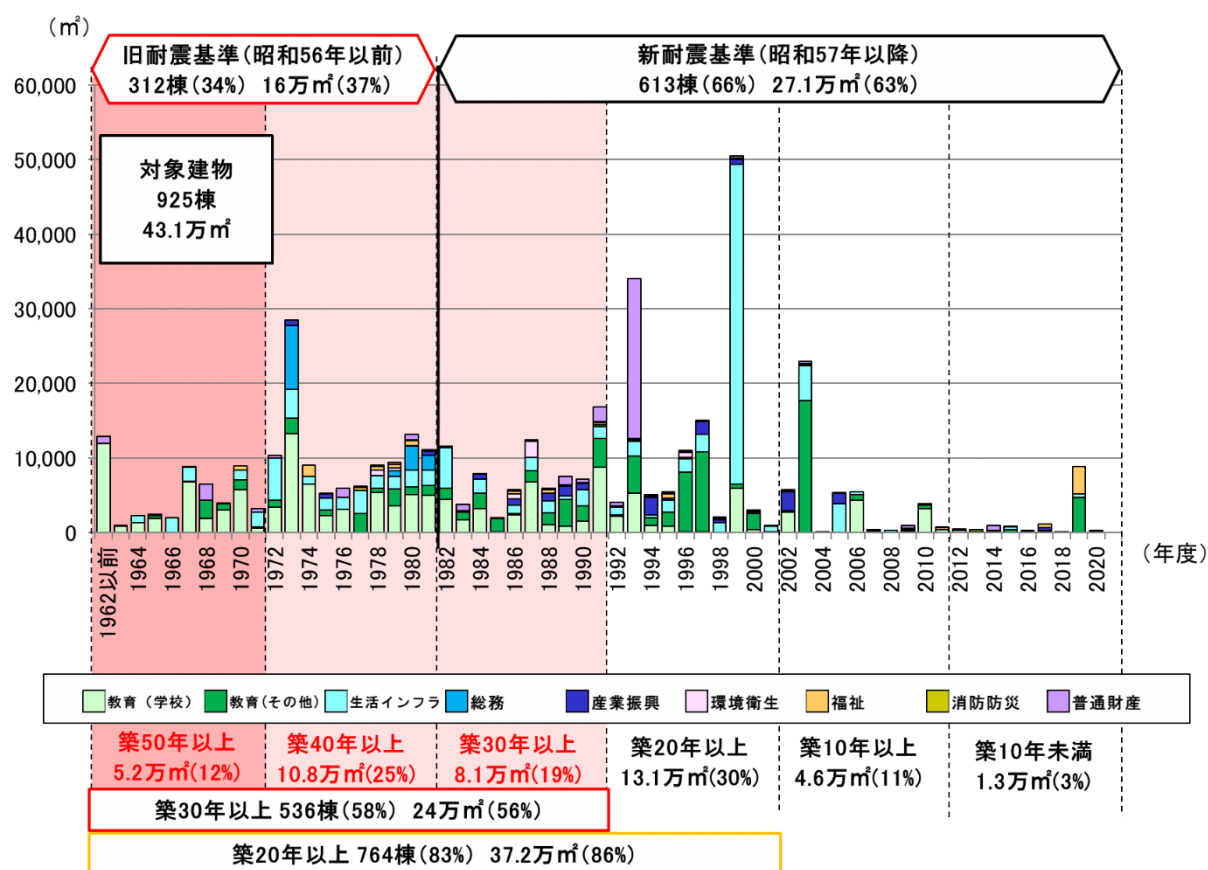
(2) 建築年度別の建築物の延床面積

建築物がどの時期にどれだけ建築されたかを年度別に見ると、1960年代後半から増加し、建築のピークが2000年代前半まで続いており、その後減少しています。

分野別に延床面積の構成をみると、学校施設と生活インフラ施設は全期間に分布しています。一方、総務施設のうち庁舎については、1970年代から1980年代前半に整備が集中しています。また、その他教育施設（体育施設、社会教育施設等）や産業振興施設は1980（昭和55）年度以降のものが多く、他の分野と比べると比較的新しい建築物が多いことがわかります。

また、本市が保有する建築物の約3割が旧耐震基準により建築されていることがわかります。【図表6】

【図表6】年度別・施設区分別 建築物の延床面積※3



※3 グラフが突出している年度に建築された主な建築物は以下のとおり

- ・1973年：【総務施設】本庁舎、【教育(学校教育)施設】南小学校、和賀東中学校
- ・1993年：【総務施設】夏油高原スキーセンター（普通財産）（民間事業者により建築され2002年に市に譲渡）
- ・1999年：【生活インフラ施設】本通り駐車場
- ・2003年：【教育(その他)施設】文化交流センターさくらホール

3 工作物の状況

(1) 道路の状況

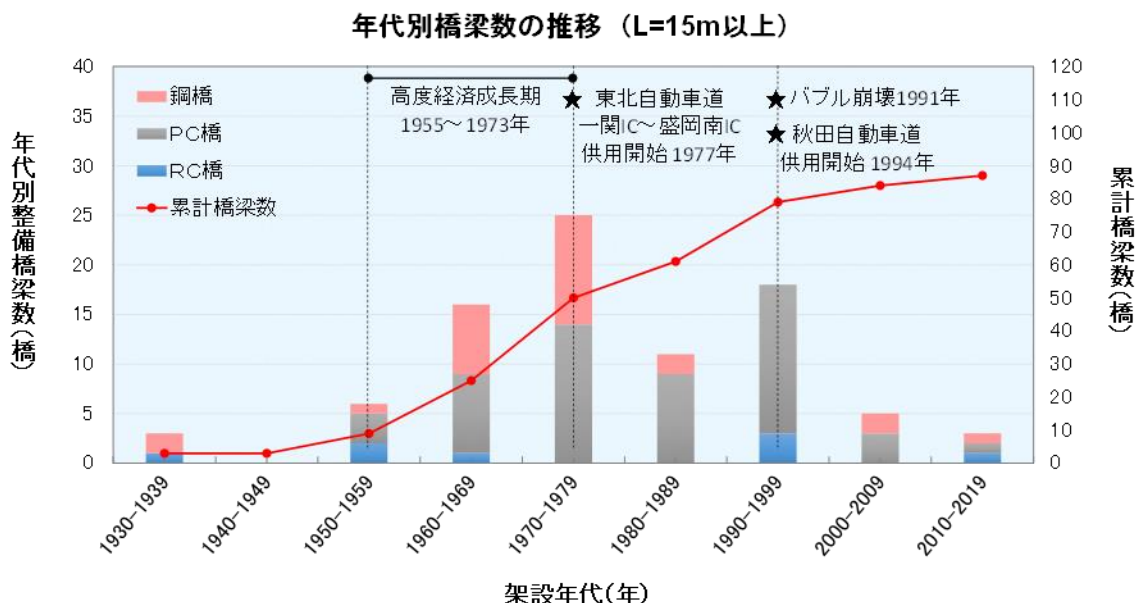
本市の道路は、道路延長が1,916km、面積は13,765km²となっています。道路は、路面側溝、標識、法面など、様々な構造物により構成されていますが、これらの多くは、高度経済成長期に建設されており、今後一斉に劣化していくことが予測されています。

(2) 橋りょうの状況※4

本市が保有する橋りょうの数は、橋長15m以上のものが87橋、橋長15m未満のものが569橋で、計656橋となっています。主要な橋りょうの多くは、1960～70年代に特に多く建設されており、建設後50年を経過する高齢化橋りょうは2018（平成30）年度現在21橋（24％）ですが、20年後の2038（令和20）年度には61橋の70%に至る見込みです。【図表7】

高度経済成長期に建設された橋りょうの老朽化と、それに伴う維持管理コストの増大が顕在化しており、これらを事後保全的に補修・更新を行った場合、道路ネットワーク機能の低下や維持修繕更新費等の増加により、市民生活の安全・安心等に影響を及ぼすことが危惧されます。

【図表7】年代別橋りょう数の推移（橋長15m以上）※4



※4 「北上市橋梁長寿命化修繕計画」（平成30年 北上市都市整備部道路環境課）より

(3) 林道橋りょう・農道橋りょう

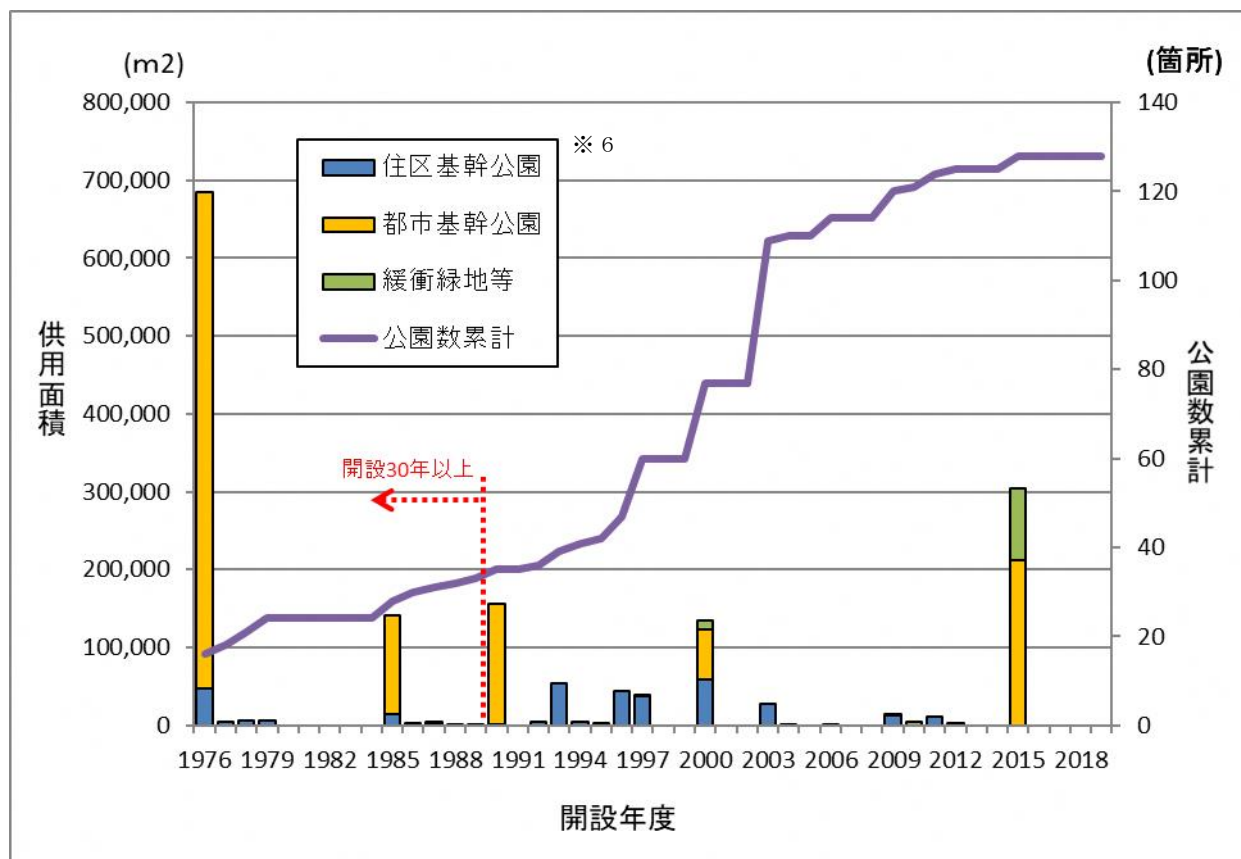
本市が保有する林道橋りょうは4橋、農道橋りょうは9橋です。林道橋りょうはほとんどが建設後50年近くを経過しています。また、農道橋りょうは建設時期が不明なものが多く、定期点検を実施し劣化状況を確認しています。

(4) 公園の状況

本市が保有する都市公園の箇所数は128箇所、面積は約166万㎡です。※5

現在、設置から30年以上経過した公園の割合は約25%となっていますが、10年後には約45%を超えることがわかっており、公園内工作物の修繕や更新費が徐々に増加することが予想されます。【図表8】

【図表8】都市公園の年代別開設面積推移※5



※5 「北上市みどりの基本計画」（令和2年度 北上市都市整備部都市計画課）より集計

※6 住区基幹公園（街区公園、近隣公園、地区公園）、都市基幹公園（総合公園、運動公園）

(5) コミュニティプラント施設の状況

本市のコミュニティプラントは、2000（平成12）年に第3柏野住宅団地に設置しており、管きよの延長は1.1kmとなっています。【図表9】なお、処理水は衛生処理施設において最終処分しています。

【図表9】コミュニティプラント施設の概要

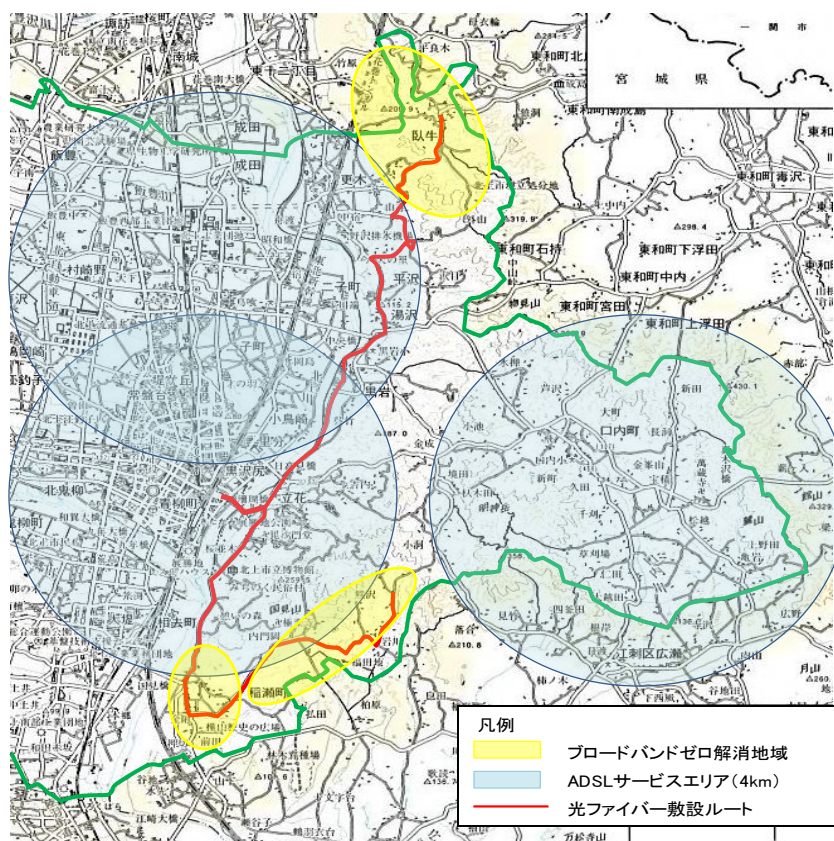
施設名	所在地	供用開始	処理方式	処理能力 (単位：m ³ /日)
第3柏野 衛生処理場	和賀町藤根1地割	2000(H12)	浮上型生物ろ過式	98

(6) 通信ケーブル（光ファイバーケーブル）の状況

本市では、ブロードバンド条件不利地区（更木、稲瀬）の情報格差の是正を図るため、2010（平成22）年度に約40kmにわたる光ファイバーケーブルの通信幹線を整備し、高速通信網が利用できる地域を拡大しました。【図表10】

通信ケーブルの耐用年数は、法定で10年、一般的な使用で20年程度※7と考えられていますが、敷設環境や使用状況により大きく変化することから、保守点検による維持管理が重要になっています。

【図表10】北上市ブロードバンドゼロ解消事業整備エリア図



※7 引用文献 社団法人 日本電線工業会 技術資料 技資第107号 「電線・ケーブルの耐用年数」より

(7) ソーラー発電施設の状況

本市では、2013（平成25）年度に北上第1・第2ソーラー発電所（愛称：かむいソーラー）を整備し、2014（平成26）年度から運転を開始しました。本施設は太陽光パネル（10,044枚）やパワーコンディショナー（500kW/台×6台）を保有しており、事業期間は20年を予定しているため、事業完了まで計画的な維持保全を行う必要があります。【図表11】

【図表11】ソーラー発電施設の概要

発電所名	北上第1・第2ソーラー発電所（愛称：かむいソーラー）
所在地	北上市上江釣子12地割、北鬼柳9地割、鳩岡崎7地割内
発電出力	2,900kW (第1:1,500kW、第2:1,400kW)
想定年間発電量	約249万kWh
敷地面積	66,906㎡
太陽光パネル	トリナソーラー製、多結晶シリコン、傾斜角度30度、南向き パネル枚数 10,044枚
パワーコンディショナー	東芝三菱電機産業システム製 500kW/台×6台

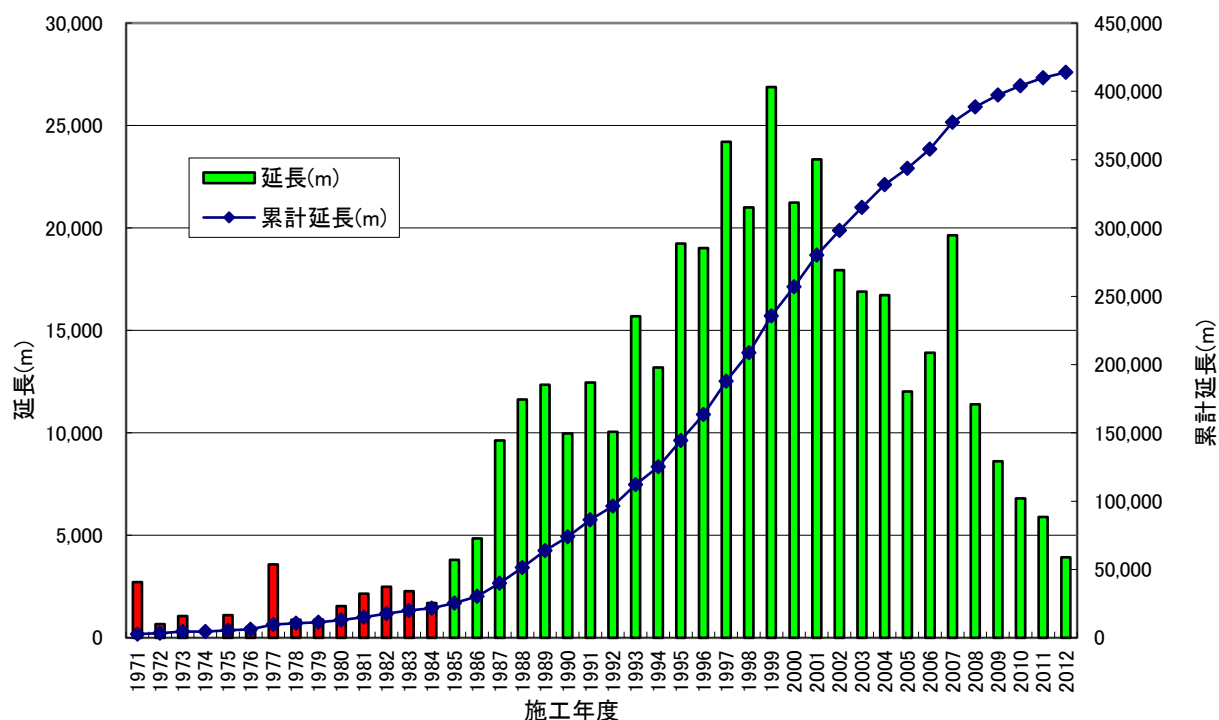
(8) 下水道施設（公共下水道・特定公共下水道・農業集落排水）の状況

本市の下水道施設の状況は、公共下水道管きょ延長が約410km、特定公共下水道管きょ延長が約13kmの計約423km、農業集落排水管きょ延長が約201kmとなっています。管きょについては、経過年数が30年を超えると道路陥没等のリスクが増加するといわれておりますが、本市の公共下水道及び特定公共下水道における30年を経過した管きょは2020（令和2）年度時点において73.8kmであり、今後も増加が見込まれています。【図表12】

また、汚水を最終的に処分する処理施設は、特定公共下水道が1箇所、農業集落排水が12箇所の計13箇所となっており、それぞれ一部の設備においては耐用年数を超過しており、今後、修繕や更新費が増加することが予想されます。【図表13】

【図表14】

【図表 12】年度別 下水道（公共下水道・特定公共下水道）の管きょ施行延長の推移※ 8
（2013（平成 25）年度末現在）



【図表 13】特定公共下水道終末処理場の概要

施設名	所在地	供用開始	処理方式	処理能力 (単位：m ³ /日)
北上工業団地 終末処理場	二子町坊館	1984 (S59)	標準活性汚泥法	27,000

【図表 14】農業集落排水処理施設の概要

施設名	所在地	供用開始	処理方式	管きょ延長 (km)
蔵屋敷地区	下江釣子7地割	1990 (H2)	JARUS-3型	6.8
新町地区	口内町久田	1992 (H4)	JARUS-3型	9.4
鳩岡崎地区	鳩岡崎5地割	1994 (H6)	JARUS-3型	11.1
飯豊地区	飯豊23地割	1994 (H6)	JARUS-3型	16.5
大堰川地区	村崎野18地割	1995 (H7)	JARUS-3型	10.6
元年地区	鬼柳町中佐野	1997 (H9)	JARUS-3型	9.4
更木地区	更木20地割	1998 (H10)	JARUS-11型	21.0
臥牛地区	臥牛11地割	1999 (H11)	JARUS-1型	2.9
村上地区	藤沢11地割	2002 (H14)	JARUS-14型	20.9
滑田・藤根地区	上江釣子8地割	2003 (H15)	JARUS-11型	60.4
黒岩地区	黒岩23地割	2006 (H18)	JARUS-14型	19.9
下門岡地区	稲瀬町古河	2009 (H21)	JARUS-14G型	12.1

※ 8 「下水道ストックマネジメント計画」（令和 3 年 北上市都市整備部下水道課）より集計

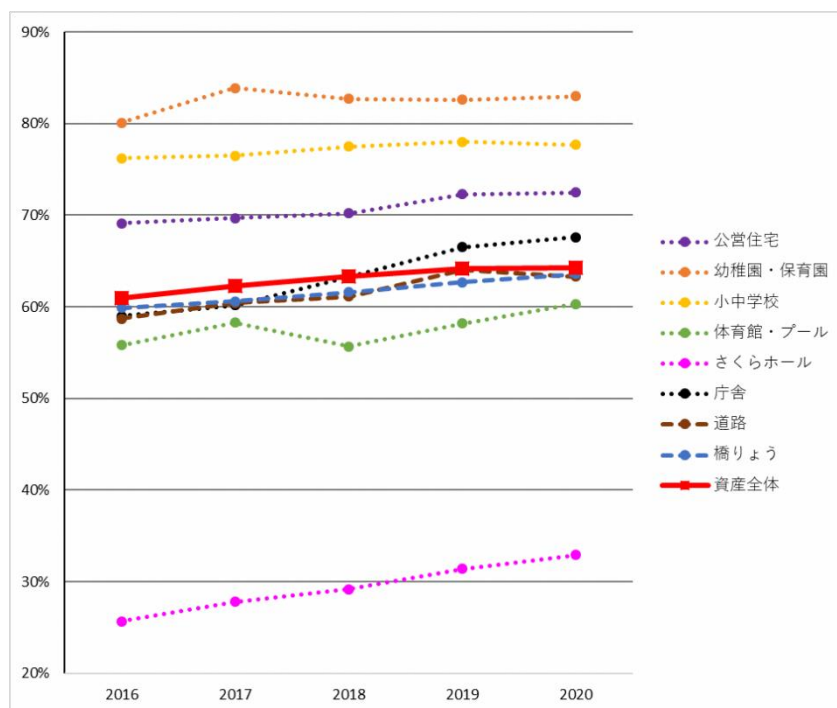
4 資産老朽化比率の推移

資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）とは、年数経過により価値が減少、いわゆる減価償却していく資産について、その償却がどの程度進んでいるかを示したもので、この数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。

市が保有するインフラ資産の資産老朽化比率は、主な建築物では、幼稚園・保育園や小中学校が高く、老朽化が進んだ建築物が多いことがわかります。【図表15】（ただし、近年、建替や長寿命化工事を計画的に実施していることにより、比率の増加は軽減されています。【図表16】）また、庁舎、および体育館やさくらホールなどについては、比率が年々増加しており、今後、維持管理費が増加することが予測されます。

道路や橋りょうについても、徐々に比率は高くなってきており、計画的な舗装修繕や長寿命化工事を進めていく必要があります。

【図表15】 市有資産の資産老朽化比率 ※9



【図表16】 近年の対策事例

実施年度	対象施設・対策内容
2016～2018	南小学校【長寿命化工事】
2019～2021	江釣子中学校【長寿命化工事】
2019	中央(南部)学校給食センター【建替】
2020	北部勤労者体育館【建替】
2020	横川目幼稚園・保育園【廃止(民営化)】
2020～2022	江釣子野球場【大規模改修】

※9 令和2年度固定資産台帳より集計

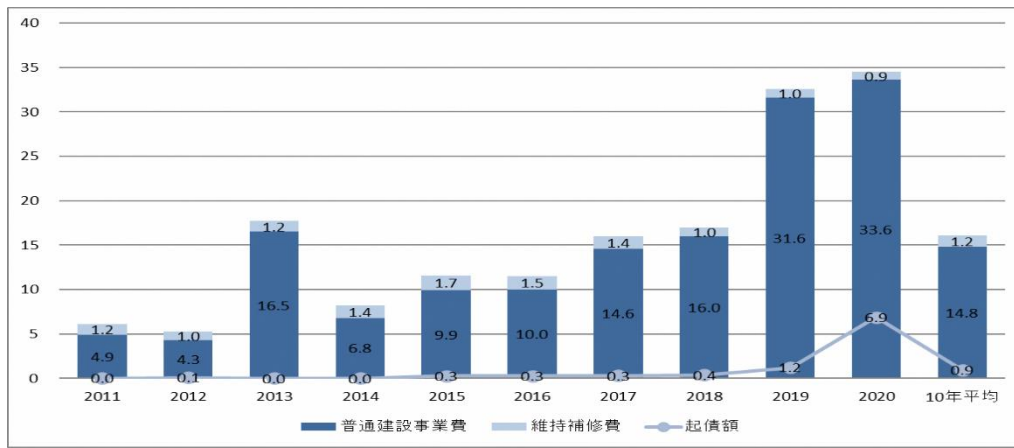
5 今後見込まれる更新・修繕コスト

(1) 建築物の更新・修繕コスト

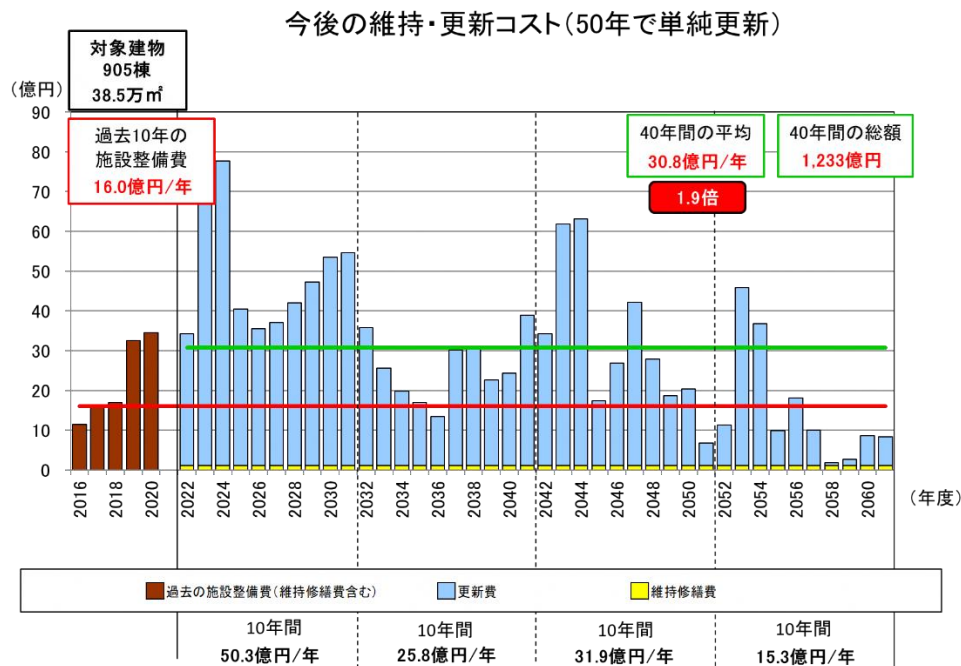
現在、本市の一般会計において、建築物に対して支出しているコストは、平均して年約16億円※10【図表17】です。ただし、近年は更新や改修を計画的に実施していることから、支出しているコストは上昇傾向にあります。

一方、現在保有する建築物全てについて建築後50年で単純更新する前提で、今後40年間に見込まれるコストを試算したところ、修繕費用と更新費用を合わせて、平均すると年間約30.8億円のコストが見込まれています。【図表18】

【図表17】 建築物に対する現状の更新・修繕コスト



【図表18】 建築物の将来見込まれるコストの推計結果（一般会計）※11



※10 2011（平成23）年度から2020（令和2）年度までの10箇年平均。以降の更新・維持コストの年間額も特筆している場合を除き、同様の計算による。

※11 2020（令和2）年度末の建築物について、建築物最適化計画で設定した更新単価を基に算出。

(2) 工作物の更新・修繕コスト

ア 道路

現在、道路に対して支出しているコストは、普通建設事業費で年間約8.5億円、維持補修費で年間約1.2億円【図表19】です。本市の道路は、高度成長期に建設されたものがほとんどであり、今後、維持管理及び更新の負担が急激に増加することが予測されます。

道路ストックマネジメント計画では、今後10年間の維持補修費のみで年平均で約3億円と試算されており、十分な財源を充てることができないことがわかります。

【図表19】道路に対する現状の更新・修繕コスト（除雪に係る経費を除く）



【図表20】道路に対する今後10年間の修繕コストの見込み※12

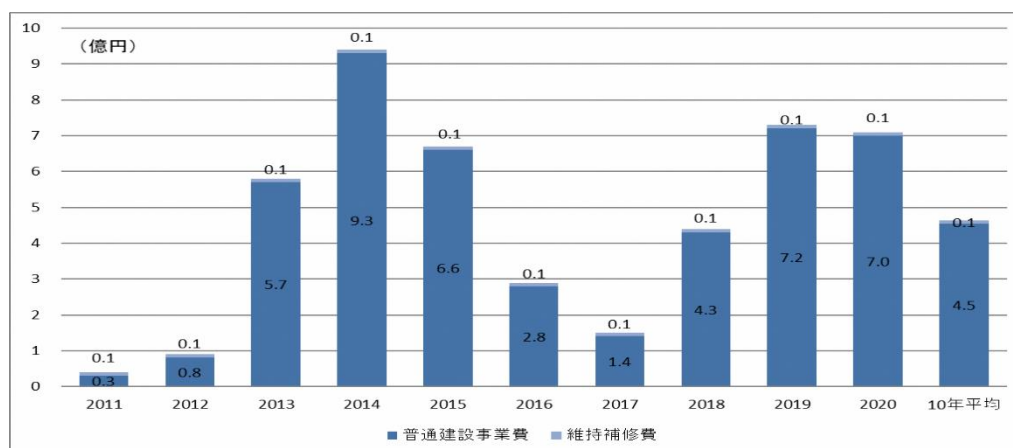
(億円)	
舗装	19.9
道路構造物	2.5
道路付属物	3.4
電気・機械施設(排水施設)	2.3
電気・機械施設(融雪施設)	1.6
合計(10年間)	29.6
年平均	3.0

※12 「北上市道路ストックマネジメント計画」（令和3年 北上市都市整備部道路環境課）より。

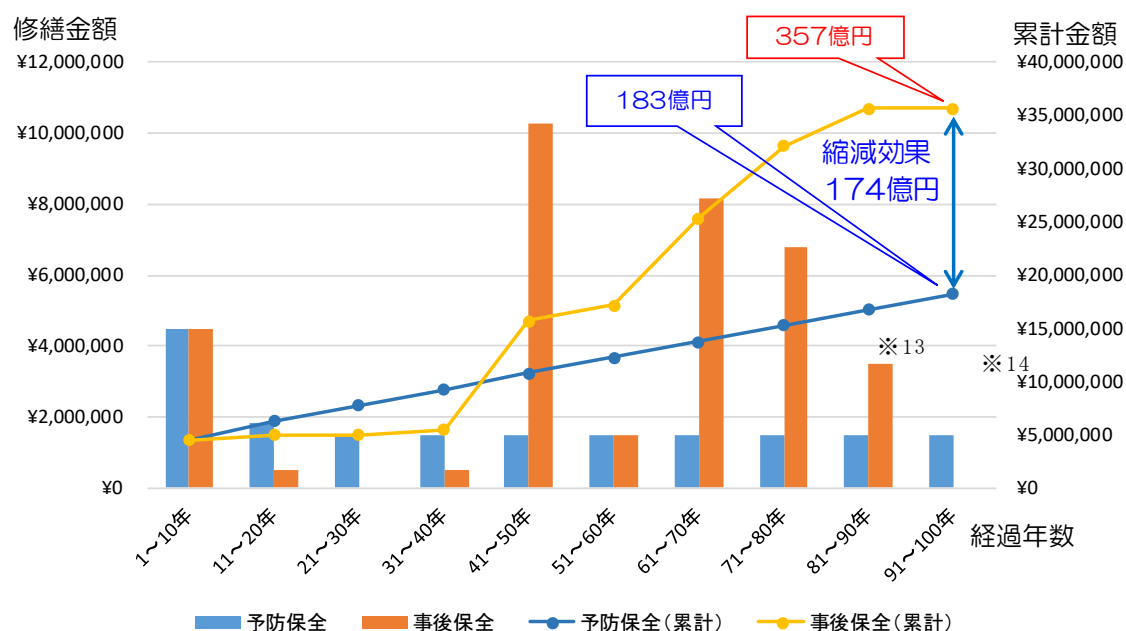
イ 橋りょう

現在、橋りょうに対して支出しているコストは、年間約4億5千万円ですが【図表21】、本市が保有する656橋を事後保全管理で修繕した場合、今後100年の修繕費の総額は約357億円となりますが、これらを長寿命化修繕計画に基づいて予防保全による修繕を行うことで、修繕費の総額が174億円に縮減すると見込まれます。【図表22】

【図表21】 橋りょうに対する現状の更新・修繕コスト



【図表22】 橋りょうの修繕見込み※13



※13 「北上市橋梁長寿命化修繕計画」 (平成30年 北上市都市整備部道路環境課) より

ウ 林道橋りょう・農道橋りょう

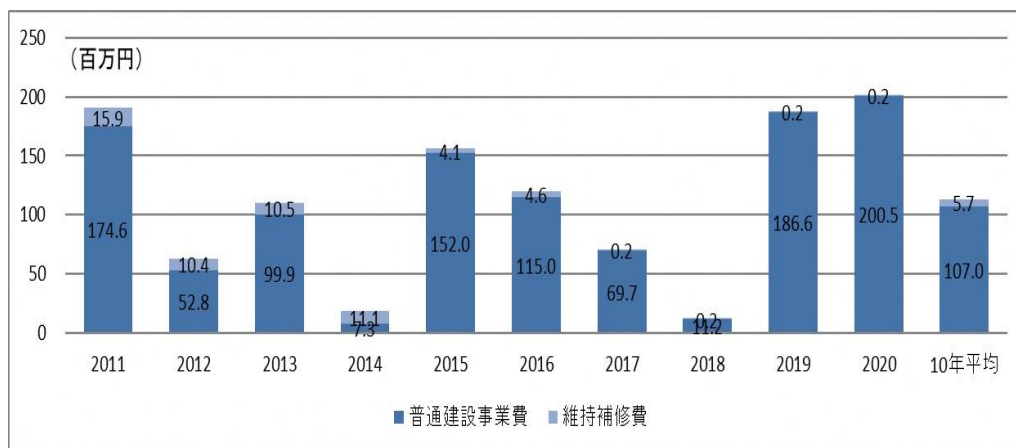
林道橋りょうと農林橋りょうに対して支出している更新・修繕コストは、最近10年間でありません。

エ 公園

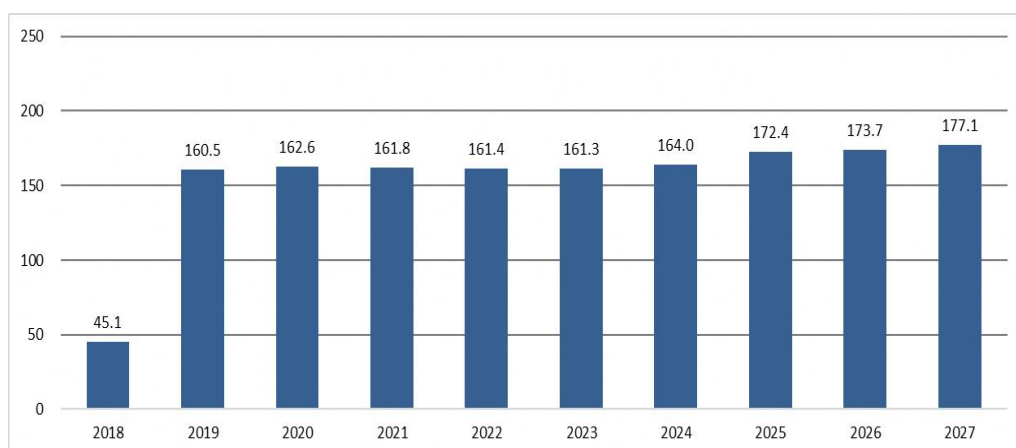
現在、都市公園に対して支出しているコストは年間約1億円【図表23】ですが、公園施設長寿命化計画に基づき平準化を図って維持保全を進めた場合、年間約1.6億円のコストが見込まれます【図表24】。

また、本市には都市公園の他に児童遊園や農村公園などが多数存在します。これらについても今後、都市公園と同様の検討を行うことが必要とされます。

【図表23】公園（都市公園）に対する現状の更新・修繕コスト



【図表24】公園（都市公園）に対する維持保全費の見込み※14



※14 「北上市公園施設長寿命化計画」（平成29年 北上市都市整備部都市計画課）より 一部修正

オ コミュニティプラント

北上流通基地衛生処理センターは、老朽化が進んだことにより2020（令和2）年度に公共下水道へ接続を切り換え、施設を廃止としました。現存する柏野住宅団地衛生処理施設に係る修繕費は、年間約80万円となっています。

カ 通信ケーブル（光ファイバーケーブル）

2010（平成22）年度に整備した以降、2020（令和2）年度までの10年間は機器の劣化による更新・修繕コストは発生していません。しかしながら、法定耐用年数は経過しており、今後は更新・修繕コストの発生が見込まれます。

キ ソーラー発電施設

2013（平成25）年度に整備した北上第1・第2ソーラー発電所（愛称：かむいソーラー）は、事業期間を20年として2014（平成26）年度から運転を開始しました。発電所は太陽光パネル（10,044枚）やパワーコンディショナー（500kW/台×6台）を所有していることから、事業完了まで計画的な維持保全を行うことが重要であり、事業開始から5年目の2018（平成30）年に実施した設備更新をはじめ、今後も10年目の2023（令和5）年及び15年目の2028（令和10）年に施設の設備更新を予定しており、その費用は総額で約3千5百万円となる見込みです。

ク 下水道

（ア）公共下水道・特定公共下水道

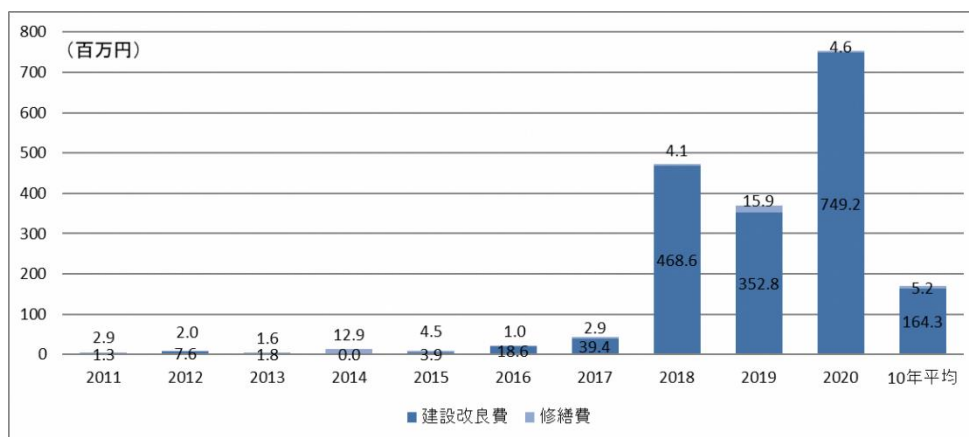
現在、下水道施設に支出しているコストは、公共下水道では、年間約3.1億円、特定公共下水道では、年間約1.7億円、合計で年間4.8億円【図表25】【図表26】です。しかし、本市が保有する下水道管きょやマンホール及び特定公共下水道終末処理場について、標準耐用年数経過後、更新する前提で、今後30年間の将来見込まれるコストを試算したところ、総額約265億円、平均すると年間約9億円のコストが見込まれることから、下水道ストックマネジメント計画に基づいて予防保全的に行うことにより、総額約139億円、平均すると年間約4.6億円まで縮減できる※15と見込まれています。

※15 「北上市下水道ストックマネジメント計画」（令和3年 北上市都市整備部下水道課）より

【図表 25】 公共下水道に対する現状の更新・修繕コスト（管きょ、マンホール）



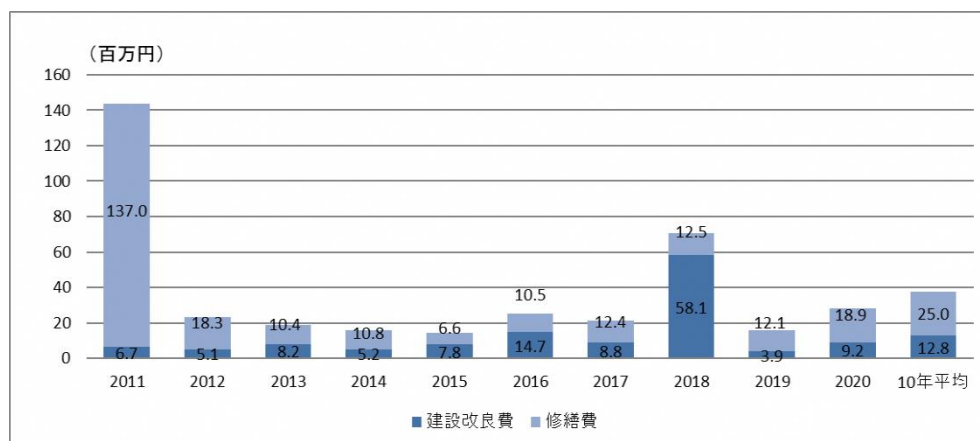
【図表 26】 特定公共下水道に対する現状の更新・修繕コスト（管きょ、マンホール及び処理場）



（イ）農業集落排水

現在、農業集落排水施設において支出しているコストは、年間約 4 千万円【図表 27】です。農業集落排水施設は、1990（平成 2）年に供用を開始した蔵屋敷地区の施設が最も古く 30 年が経過しています。

【図表 27】 農業集落排水に対する現状の更新・修繕コスト

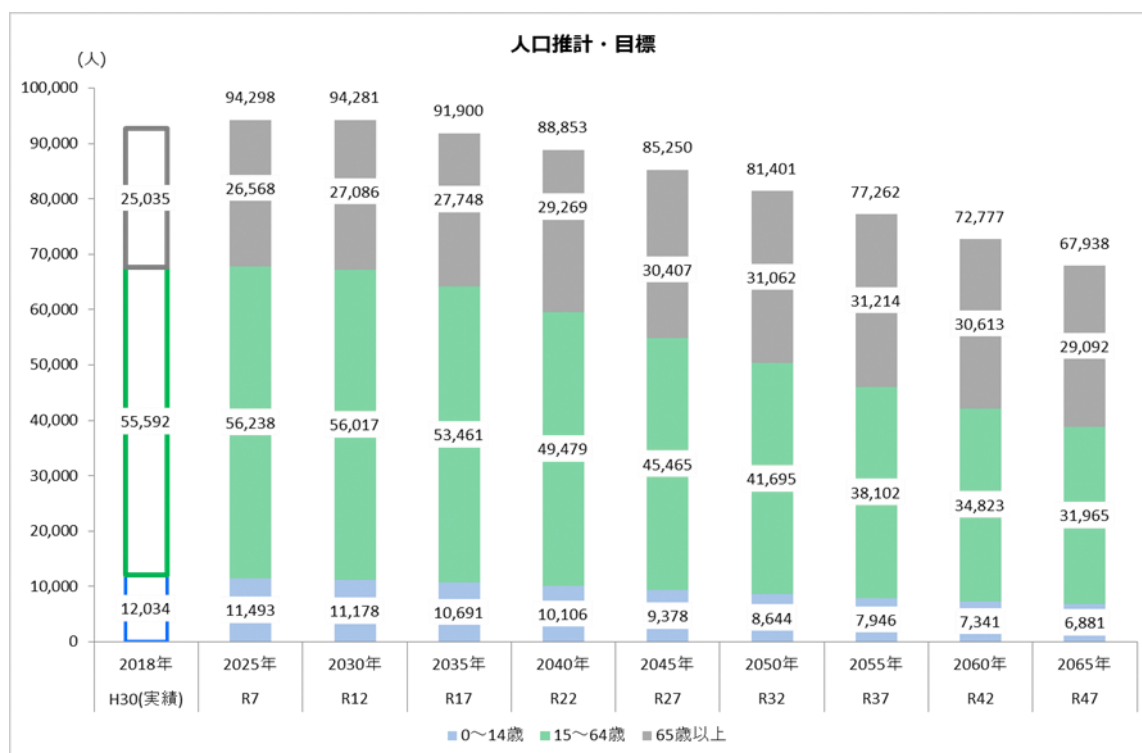


6 人口減少・少子高齢化対応の必要性

(1) 将来人口推計

北上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによる人口推計では、今後は人口減少が続く、2065（令和47）年には67,938人（2018（平成30）年から約27%減少）になると見込まれています。また、年齢3区分別人口の推移についても、年少人口（0～14歳）は緩やかな減少が続くのに対し、老年人口（65歳以上）は増加が続き、2040（平成52）年には市の全体人口の3分の1以上になるものの、2055（令和37）年以降は老年人口も減少すると見込んでいます。【図表28】

【図表28】北上市の将来人口の見通し※16



(2) 全体ニーズと需給バランスの変化への対応の必要性

人口推計の結果は、本市の大幅な人口減少と年齢構成の変化を示しています。

人口減少はインフラ資産のニーズを総体的に縮小させ、年齢構成の変化はインフラ資産の需給バランスを変化させます。

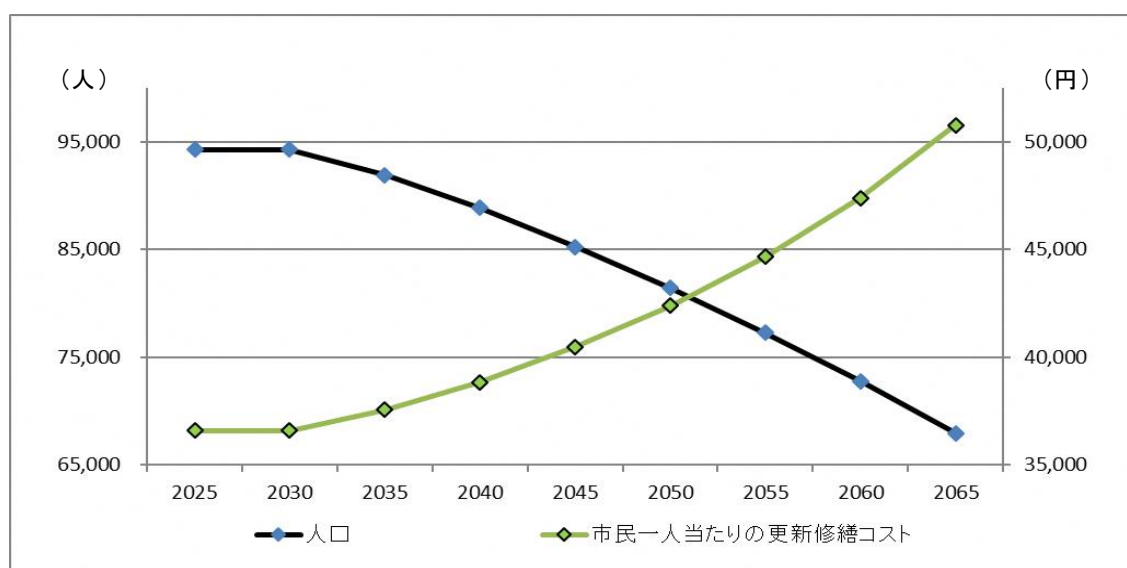
また、現在のインフラ資産をそのまま保有するとなると、市民一人当たりのインフラ資産に費やす修繕・更新コストは増加し、将来の世代の負担が大きくなります。【図表29】

このことは、将来的に現在本市が保有するインフラ資産の規模の最適化は避けられないものであること、また、必要に応じてその用途も積極的に変更していかなければならないことを示しています。

※16 2019（令和元）年 北上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

【図表29】 将来人口の見通しに係る市民一人当たりの建築物の修繕・更新コスト

※建築物の修繕・更新コストの推計年額平均34.5億円を人口で割り返した額

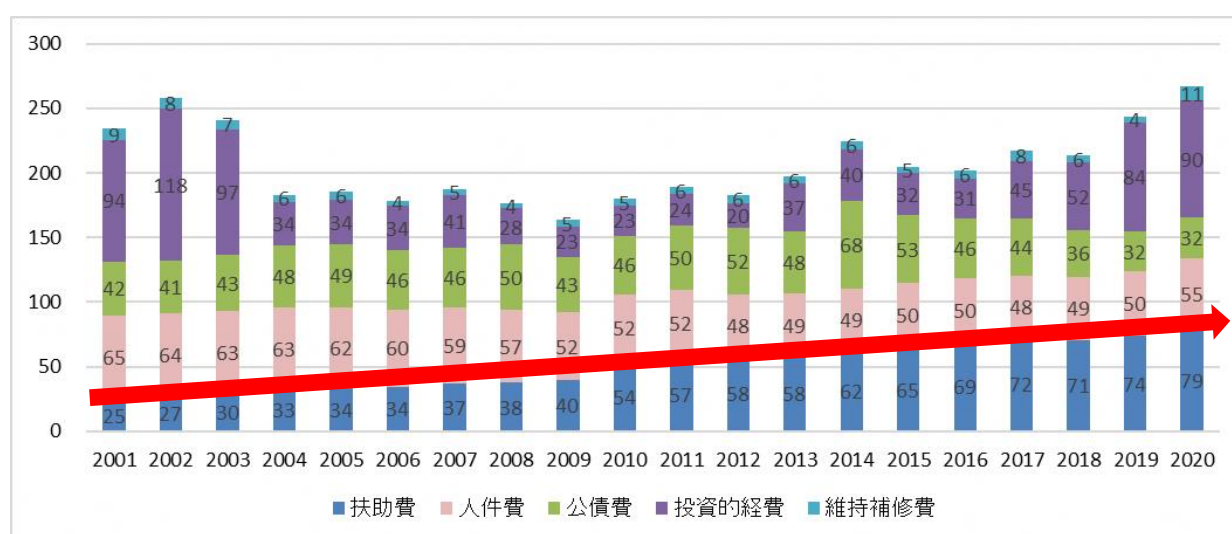


7 投入可能な財源の見込み

人口減少により自主財源の増加が見込めない中、将来増加が見込まれるインフラ資産の更新・修繕コストに対し投入できる財源は限られたものとなります。さらに、少子高齢化による社会保障費の増加などに伴い扶助費が年々増加し、インフラ資産の維持管理に活用できる経営資源を圧迫しています。【図表30】

こうしたことから、計画の策定時点では確保が可能と見込まれた財源も、財政需要の変化により、今後は確保が困難になる可能性があります。

【図表 30】 義務的経費（扶助費・人件費・公債費）・投資的経費の推移（一般会計）



第3章 これからのインフラ資産管理の基本となる考え方

1 従来型のインフラ資産管理からの転換

(1) これまでのインフラ資産管理の課題

これまでの本市のインフラ資産管理は、明らかな不具合が生じてから対処するという対症療法的な管理が主流でした。

対症療法的な管理方法は、単年度では最小のコストで済みますが、その施設に長期的な効果をもたらしません。このような管理方法は、全体的な将来コストの予測が極めて難しく、結果、施設にかかるコストが特定の時期に集中してしまうという課題がありました。

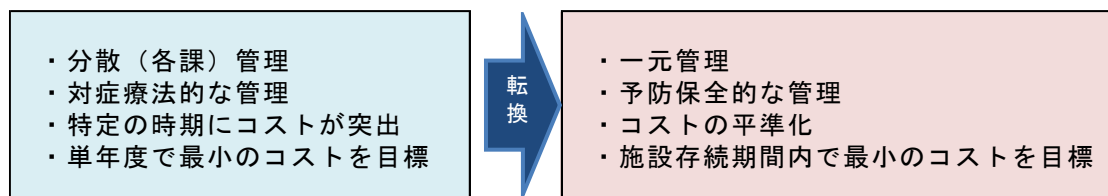
また、これまでは用途毎に各々の施設を別々の担当課で管理していたことから、施設維持に全庁的な優先順位付けを行うことが困難でした。

(2) これからのインフラ資産管理が目指すもの

これからのインフラ資産管理は建築物、工作物ともに安全性の確保と施設存続期間における総コストを抑えるため、従来型のインフラ資産管理手法から次のような管理手法への転換を図ります。【図表31】

- | | |
|-----------|---------------------|
| ① 一元管理 | ② 予防保全的な管理 |
| ③ コストの平準化 | ④ 施設存続期間内で最小のコストを目標 |

【図表31】インフラ資産管理の転換イメージ



(3) ファシリティ・マネジメント的施設管理手法の導入

海外で生まれた新しい企業経営概念に、ファシリティ・マネジメントという考え方があり、おおむね次のように定義されています。

「企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動」

ファシリティ・マネジメントの考え方においては、伝統的な現状維持管理による資産の保有から、経営的な視点による資産の保有に改めることを強く意図しています。

このような施設管理手法は、人口減少や歳入の減少といった課題に直面している多くの地方自治体にとっても必要な手法であることから、本市においても、このようなファシリティ・マネジメント的な施設管理手法を参考として、インフラ資産のマネジメントを実践していきます。

2 マネジメントサイクルと推進体制の確立

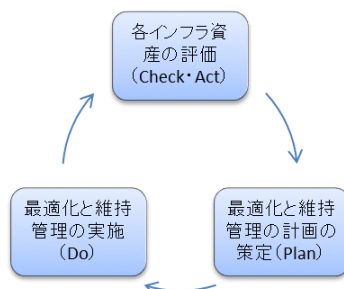
(1) インフラ資産管理のマネジメントサイクルの確立

インフラ資産のマネジメントを効率的・効果的に行うには、具体的な計画を策定する必要があります。

ただし、インフラ資産の規模の検証を行わないまま計画を策定すると、本来不要なコストをインフラ資産に投じる可能性があります。

こうしたことから、各々のインフラ資産を評価し、評価に基づき最適化と維持管理の計画を策定し、計画に基づき最適化と維持管理を実施していくという、マネジメントサイクルの確立を図ります。【図表32】

【図表32】マネジメントサイクルのイメージ



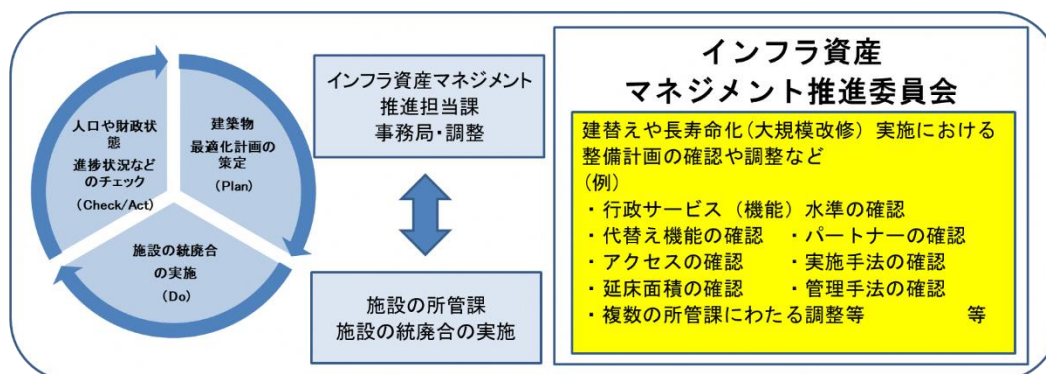
(2) 新たな推進体制の構築

本市はこれまで用途が異なったインフラ資産を、それぞれの担当課の施設担当により、管理してきました。このような管理手法は、用途毎のタテの軸の中では効率的であり、また、機動性が確保できるというメリットがあります。

一方、インフラ資産の維持管理に投じることのできる経営資源に限られる現状のもとでは、複数のインフラ資産を横断的に検証し、また、管理していく必要があります。

こうしたことから、本市は一元的なインフラ資産管理を推進するために、2019（令和元）年度に「インフラ資産マネジメント推進委員会」を設置し、2021（令和3）年度からは資産マネジメントを担う部署として資産経営課を設置しました。資産経営課が横断的な全体調整、各施設担当課が具体的事業を実施し、インフラ資産マネジメント推進委員会において計画の進捗管理等を行うことで、マネジメントを推進していきます。【図表33】

【図表33】新たな推進体制



3 固定資産台帳や施設カルテの活用とインフラ資産の評価

保有するインフラ資産を比較し評価するためには、統一的な指標が必要です。

資産評価は、資産の存続期間に発生する総費用（建設費、維持補修費、管理運営費）であるライフサイクルコストを評価指標として利用するのが一般的となっていることから、固定資産台帳を活用して、施設ごとのコストや資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）などの分析を進めます。

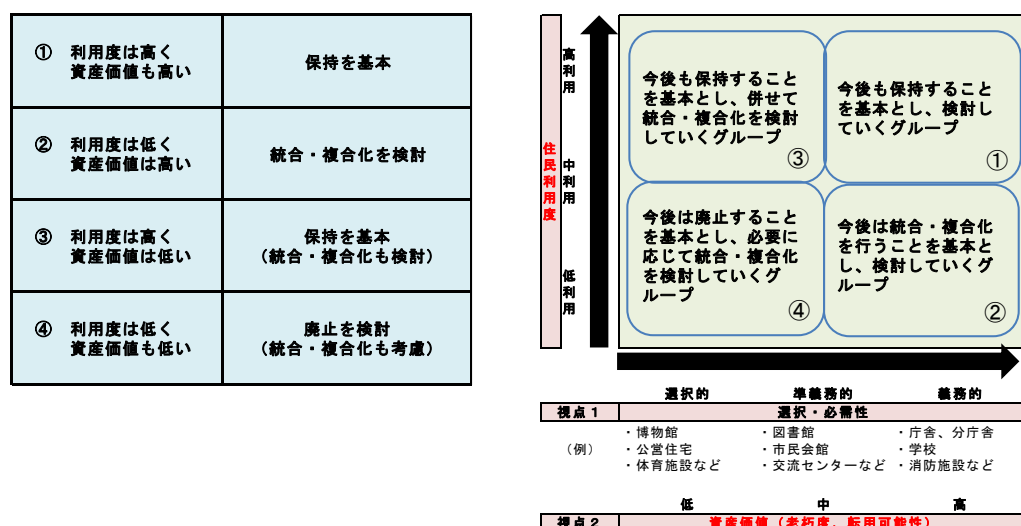
また、インフラ資産の性質を考えた場合、このようなコストの指標に加えて、利用率や稼働率の状況といった利用指標、地域性や満足度といった評価指標についても併せて考慮する必要があります。このような複数の評価軸によってインフラ資産を総合的に評価する「施設カルテ」を建築物最適化計画の見直しにあわせて作成及び評価を行うことで、一元的なインフラ資産の管理を図ります。

4 インフラ資産の活用方針の検討

施設の評価を基に具体的な活用方針を立てるには、いくつかの検証方法が考えられますが、代表的な検証方法のひとつとして利用度と資産価値の高低による検証方法があります。

この手法では、保有するインフラ資産を「利用度」と「資産価値」のマトリックスにより分類し、例として次のような方向性を示しています。【図表34】

【図表34】住民利用度と選択必要性・内部価値による検証のマトリックス ※17



ここで示した活用方針の検証方法は一例であり、実際の検証の際には、先に述べた地域性や満足度といった利用度や資産価値とは性質の異なった指標も考慮しなければなりません。

このように、様々な側面からインフラ資産の検証を行い、検証の結果を今後のインフラ資産活用方針に関する意思決定に生かす仕組みを構築します。

そして、人口の推移及び年齢構成の変動により、変化するインフラ資産の利用需要に対応した市民サービスの提供が図られるよう取り組んでいきます。

※17 「公共ファシリティマネジメント戦略」（㈱日本FM推進協会）の図表より（一部内容改変）

5 新たな手法の検討

(1) 保有形態や維持手法の見直し

保有形態や維持手法の見直し及び施設の更新に際しては、近年、段階的に整備されてきたインフラ資産の管理・運営に係る P P P ※18 の仕組みを取り入れ、民間のノウハウの活用を推進します。

また、既存の施設においても、民間収益施設の併設等により、収益を維持管理費に充てる仕組みを構築します。

そのため、今後予定している施設整備の一覧等を公表するなど、P F I 事業について広く民間からの提案を受け付ける仕組みづくりについても検討を進めていきます。

(2) 広域化の検討

本市が位置する岩手中部地区においては、2003（平成15）年度から、関係4市町により一般廃棄物処理を目的とした広域行政組合が設立されました。2015（平成27）年度から新焼却施設が稼働しているほか、2026（令和8）年度から破碎処理施設の稼働も予定されており、家庭ごみ等の広域処理が一層進むこととなります。

また、2014（平成26）年度からは、同圏域のうち本市を含む3市町の水道事業が広域統合を行い、同区域内に給配水を行っています。

こうした状況を踏まえ、本市は、今後も広域化によりスケールメリットが得られる施設の洗い出しを行い、広域化の検討を継続して行うこととします。

(3) 基金設置の検討

計画の策定時点では確保が可能と見込まれた財源も、財政需要の変化により、確保が困難になる可能性があります。また、長期にわたる安全で快適なインフラ資産の維持管理を行うためには、多額の財源が必要となることが想定されることから、更新・修繕費用を確保するために、新たな基金の設置を図ります。

※18 P P P（パブリック・プライベート・パートナーシップの略。）公民連携とも呼ぶ。P F I、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式、包括的民間委託などの様々な手法を包含する考え方。

第4章 インフラ資産の最適化と長寿命化への取り組み

1 建築物の取り組み

(1) 建築物最適化計画の策定

建築物の改廃は市民の利便に大きな影響を与えることから、最適化を実施する合理的な理由の提示を行い、市民への十分な説明と理解を得ることが必要となります。こうしたことから、様々な性質を持つ建築物を横断的に評価し、既存施設のあり方の見直しと統廃合や複合化などの検討を加えた建築物最適化計画を2018（平成30）年度に策定し、各施設の個別施設計画として位置づけました。

個別施設の評価にあたっては、施設カルテによるコスト評価や利用評価等の行政サービス評価と、劣化調査による建物に関する評価で分類分けを行いました。

(2) 最適化の考え方と目標値の設定

市民にとって必要な機能を維持することを最優先し、施設の建て替えや長寿命化時期に合わせて統廃合や複合化を実施することで、今後30年間の各施設の具体的な方向性を推進計画として決めました。

また、投入可能な財源に見合った保有量とするために、今後30年間で延床面積を約3割削減することを目標に設定しました。

(3) 施設の予防保全・機能確保とコストの平準化

建築物の長寿命化に際しては、技術的視点と財政的視点の両面から、最も効果的な財源の投入方法の検討を行い、計画期間内の施設維持管理に必要な総コスト（ライフサイクルコスト）を把握するとともに、コストの平準化を図ります。

(4) 施設の目標耐用年数の設定

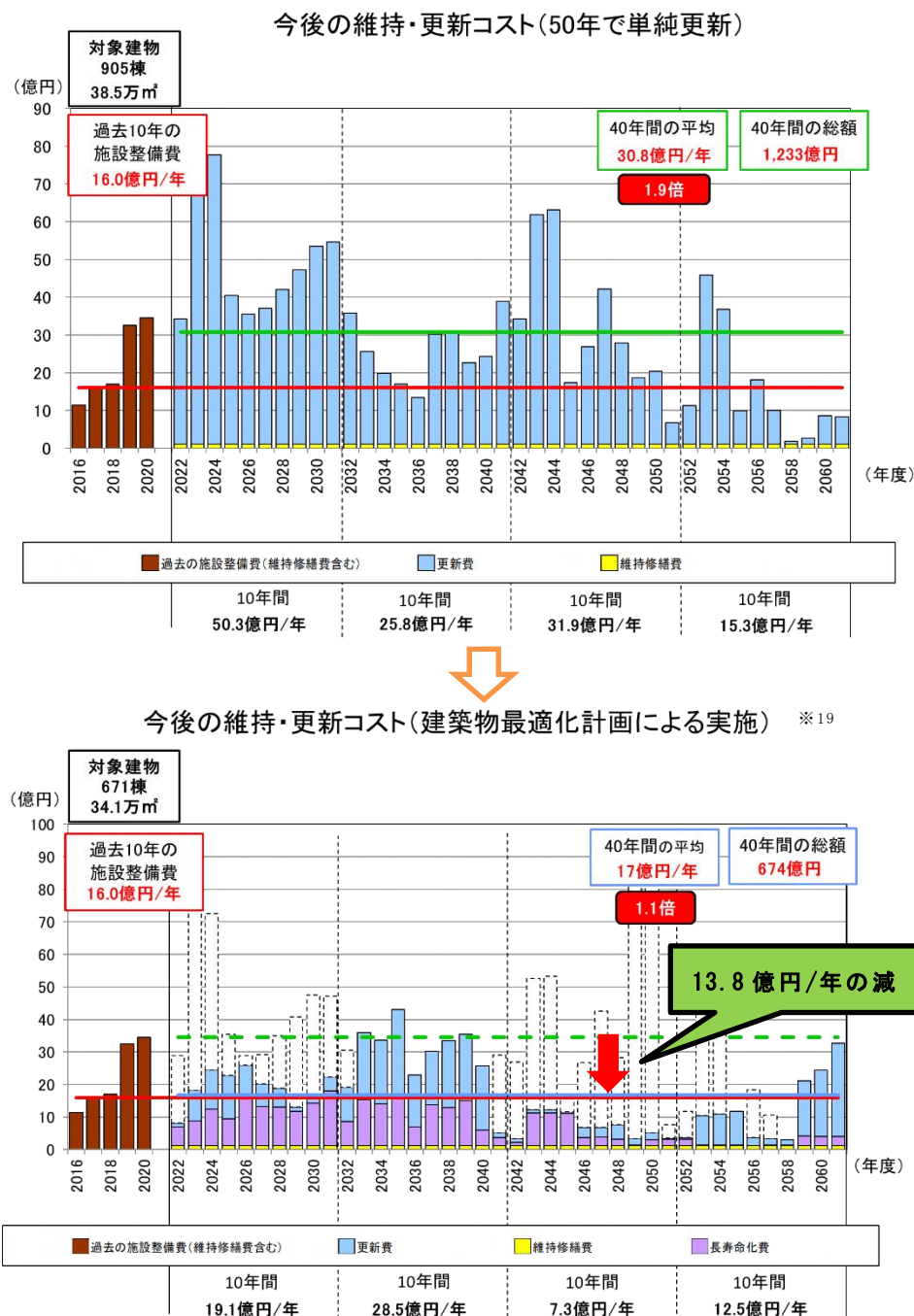
建築物は通常、維持修繕費用が更新費用を超えてしまう「経済的耐用年数」や、社会的要求が変化することにより機能が陳腐化してしまう「機能的耐用年数」の到来によって寿命を迎えますが、ファシリティ・マネジメントの考え方においては、この経済的耐用年数や機能的耐用年数を可能な限り延長し、「物理的耐用年数」に近づけることにより、施設の取り壊しと建て替えの費用を軽減することが不可欠です。

建築物最適化計画においては、今後も維持する施設は、建築40年目を目途に長寿命化することで、物理的耐用年数を建築80年として目標設定することを基本とします。既に老朽化が進んでいる場合は、建築65年を目途に建て替えることとします。

(5) 建築物最適化計画実施による費用効果の見込み

市が保有する建築物を、建築50年で単純更新した場合の40年間の費用は、一般会計で1,233億円、年平均で30.8億円と見込まれます。一方、建築物最適化計画によって統廃合・廃止・長寿命化対策等を進めた場合の費用は、40年間で674億円、年平均で17億円となり、単純更新した場合と比較して、年間13.8億円の削減が見込まれます。【図表35】

【図表35】建築物の将来見込まれるコストの推計結果（建築物最適化計画実施による効果）



※19 建築物最適化計画で設定した長寿命化単価を基に算出。廃止の方針としている建物は計上していない。

(6) 施設の耐震化の実施

本市は、2005（平成17）年に改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、これまで庁舎や交流センター、教育施設などの大規模な施設を中心に耐震改修事業を継続的に実施してきました。一方、小規模または低層の施設の中には、未だに耐震診断の実施がなされていないものが含まれることから、今後は、長寿命化実施計画の策定の中で、これらの施設について調査を行い、必要に応じて耐震化を実施計画に盛り込むこととします。

(7) ユニバーサルデザイン化の推進方針

建築物等の改修や更新等を行う際には、文化・言語・国籍や年齢・性別・能力などの違いに関わらず、出来るだけ多くの人が安全・安心で快適に利用できるようにユニバーサルデザインへの対応に努めます。

(8) 脱炭素化の推進方針

脱炭素社会実現のため、第二次北上市役所地球環境にやさしい行動計画を踏まえ、太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの導入や、LED照明灯等の省エネ性能に優れた機器等の導入による消費エネルギーの省力化など、公共建築物における脱炭素化に向けた取組を推進します。

(9) 経常コストの削減と使用料等の見直しの検討

建築物に係る経常コストとなる光熱水費等を削減するために、施設の省エネルギー化を進めます。

また、受益と負担の観点から、公共施設の使用料等の見直しについても検討します。

(10) 建築物への未利用財産売却収入の活用

長期にわたる安全で快適なインフラ資産の維持管理を行うためには、多くの財源が必要となるため、未利用財産の売却を推進し、その売却収入を建築物の解体事業及び長寿命化事業の財源へ充当します。

2 工作物の取り組み

工作物については、各々の分野で個別施設計画の策定が進んでいます。

(1) 道路

道路は、舗装、側溝、照明など様々な施設で構成されていますが、各施設の点検については、「舗装点検要領」（国土交通省道路局H28.10）等に基づき実施することとし、修繕については、点検結果に基づき健全度、路線の重要度を考慮し、優先順位を決めて行うこととします。

また、より適切な維持管理を行い長寿命化に取り組むため、個別施設ごとに対象施設の構造や機能、数量を考慮し、点検の頻度や修繕期間を定めた「道路ストックマネジメント計画」を2016（平成28）年度に策定し、定期的に見直しを図っています。

(2) 橋りょう

橋りょうについては、2013（平成25）年に橋長15m以上の橋りょうについて点検を実施し、損傷の状況を把握したほか、橋りょうの種別または供用環境条件等に応じた点検や維持管理等についての基本的な方針を含んだ「橋りょう長寿命化計画」を策定しました。

この計画では、橋梁の種別または供用環境条件等に応じた維持管理プランを設定するとともに、定量化した橋梁の健全度と重要度の組み合わせにより、修繕計画の優先順位を調整する等、維持管理に関する基本的な方針を定めました。

また、定期点検（1回/5年）を確実に行うとともに、日常的な維持管理の継続は橋りょうの長寿命化に大きく寄与することから、定期点検のほかに日常パトロール、定期パトロール及び異常時パトロールを実施し、継続的な維持管理に取り組んでいくこととしています。

(3) 農道橋りょう・林道橋りょう

2019（令和元）年度に「林道橋梁長寿命化修繕計画」「農道橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、定期点検結果に基づき、予防保全型の維持管理を行っていくこととしました。

(4) 公園

都市公園については、2017（平成29）年度に「公園施設長寿命化計画」を策定し、コスト最小、効果最大の維持管理に取り組んでいます。

遊具について現在に引き続き確実な定期点検を行うとともに、その他の公園施設については2017（平成29）年度に現況調査等の診断を行い、維持保全に取り組んでいます。

(5) コミュニティプラント

施設の点検を定期的の実施し、計画的な維持管理を行っていきます。

(6) 通信ケーブル（光ファイバーケーブル）

光ファイバーケーブルについては、点検業務及び保守業務を実施しており、劣化状況をみながら計画的な維持・管理に取り組んでいます。

また、民間事業者との連携を図り効率的な維持管理に取り組んでいます。

(7) ソーラー発電施設

発電施設は事業期間20年を予定しており、事業計画策定時に設備保全に係る計画は策定済みです。よって、この計画を参考に事業期間内で費用対効果の高い維持管理に取り組みます。

法定点検は、電気事業法で定められた保安規定に基づき、大規模太陽光発電施設の保安規定項目により行うこととします。

なお、法定点検に加えて、発電所の出力及び安全を確保するために定期点検を行うこととし、不具合が発生した際には随時点検を実施します。

(8) 下水道

ア 公共下水道・特定公共下水道

2016（平成28）年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づき点検調査を行い、改築の判断基準値より劣化していると判断された施設は、直ちに改築を行うこととし、改築実施計画に記載します。また、定期的に計画の見直しを図りながら、計画的に改築工事を進めています。

イ 農業集落排水

2017（平成29）年度に策定した最適整備構想に基づき、2018（平成30）年度に「農業集落排水施設最適整備計画」を策定し、北上川西部7地区の農業集落排水施設については、順次公共下水道に接続することとし、北上川東部5地区の農業集落排水施設については、計画的な修繕・更新等を施し、引き続き農業集落排水施設として維持していくこととしました。

第5章 今後のスケジュールと方向性

1 これまでの取り組み

① 2013（平成25）年度

- ・「インフラ資産（建築物）マネジメントに関する基本計画」を策定し、本市が今後インフラ資産を管理していくにあたって基本となる考え方を整理しました。

② 2013（平成25）年度

- ・各々のインフラ資産を比較検証するために必要となる情報を視覚的に把握することが可能な「施設カルテ」の作成を開始し、随時更新していくこととしました。

③ 2016（平成28）年度

- ・国が策定要請する「公共施設等総合管理計画」に位置づけるため2013（平成25）年度に策定した計画を「インフラ資産（建築物及び工作物）マネジメントに関する基本計画」として改定しました。

④ 2016（平成28）年度～2018（平成30）年度

- ・市が保有する建築物について劣化調査を実施しました。

⑤ 2018（平成30）年度

- ・国が策定要請する「個別施設計画」に位置づけるため、「建築物最適化計画」を策定しました。

⑥ 2019（令和元）年度

- ・建築物最適化計画を推進するために「インフラ資産マネジメント推進委員会」を設置しました。

2 今後のスケジュール

本計画に基づく資産マネジメントの実施スケジュールは、次のとおり予定しています。

① 2022（令和4）年度

- ・2016（平成28）年度に改定した計画を、建築物最適化計画等の個別施設計画を反映させて改定します。

② 2026（令和8）年度

- ・建築物最適化計画における第2期推進計画を見直します。

3 地域・住民との情報共有

インフラ資産マネジメントの実施に際しては、サービスの提供を受ける住民と、サービスの提供を行う行政との合意形成が不可欠です。その際には、住民がインフラ資産のあり方について検討するための基礎資料として、各々の施設の具体的な情報が必要となります。

こうしたことから、本市は施設カルテ等のデータの精緻化を行い、インフラ資産のコストや利用状況などの基本的な情報と、各地域内での配置状況などを積極的に公開することにより、住民との情報共有を図ります。

資料編

北上市保有建築物（令和２年度末現在）

１．総括表

会計区分	施設区分	施設数	棟数	施設合計 延床面積(㎡)
一般会計	生活インフラ	82	244	67,137
	教育(学校教育)	32	226	140,358
	教育(その他)	57	129	89,442
	福祉	26	39	11,308
	環境衛生	12	19	5,208
	産業振興	38	77	16,276
	消防	88	88	4,549
	総務	47	83	50,555
小計		382	905	384,832
駐車場事業特別会計	生活インフラ	2	5	41,541
下水道事業会計	生活インフラ	14	15	4,679
合計		398	925	431,052

2. 一覧表

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
1	一般会計	生活インフラ	市営塚腰住宅	4	1,357
2			市営高屋沢住宅	13	7,461
3			市営相去住宅	10	4,542
4			市営大堤住宅	17	12,473
5			市営沢野住宅	2	1,515
6			市営曾山住宅	2	773
7			市営佐野住宅	7	3,526
8			市営鳩岡崎住宅	6	3,507
9			市営野中住宅	9	2,418
10			市営江釣子駅前住宅	3	1,740
11			市営荒屋住宅	5	4,051
12			市営春木場住宅	13	4,024
13			市営柏野住宅	3	1,163
14			市営長沼住宅	4	3,662
15			市営細越住宅	5	7,630
16			市営北鬼柳住宅	6	3,455
17			北上駅前自転車駐車場	2	214
18			北上駅東口自転車駐車場	1	415
19			江釣子駅前駐輪場	1	33
20			北上済生会病院バス待合所	1	54
21			北上駅前バス待合所	1	27
22			市立公園展勝地	5	151
23			市立公園飛勢城趾	4	86
24			常盤台児童公園	2	46
25			二子宿児童公園	2	15
26			緑ヶ丘児童公園	2	15
27			橋本児童公園	1	8
28			下川原児童公園	1	7
29			青柳児童公園	1	7
30			秋葉児童公園	2	33
31			丹波児童公園	2	34
32			相去町児童公園	1	6
33			舟場児童公園	2	29
34			九年橋児童公園	2	37

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
35	一般会計	生活インフラ	常盤台西児童公園	2	35
36			鳥海柳児童公園	1	5
37			本石町児童公園	1	4
38			なかすじ児童公園	2	23
39			大曲児童公園	2	17
40			青葉児童公園	2	23
41			大堤西児童公園	2	18
42			上野町中央児童公園	2	20
43			飯豊中央児童公園	1	4
44			大堤北児童公園	2	16
45			上野町東児童公園	1	6
46			蒲沢児童公園	1	5
47			常盤台東児童公園	2	18
48			堤ヶ丘児童公園	1	11
49			桃畑児童公園	2	19
50			中野町中央児童公園	2	19
51			黒沢尻一丁目児童公園	1	6
52			梅林児童公園	2	15
53			古城場児童公園	2	19
54			中野町東児童公園	2	16
55			はやぶさ児童公園	2	16
56			高の台児童公園	2	9
57			帰帆場公園	2	12
58			大橋公園	1	15
59			後藤野公園	2	23
60			中野町西児童公園	2	16
61			安倍館児童公園	1	5
62			伊勢山公園	2	14
63			オフィスアルカディア南公園	1	11
64			観音沢公園	1	6
65			小堤公園	3	57
66			黒沢尻北公園	2	19
67			寺沢公園	2	21
68			平沢山公園	2	35
69			南部公園	2	29

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
70	一般会計	生活インフラ	黒沢尻東公園	1	13
71			いちのくぼ公園	2	17
72			詩歌の森公園	4	80
73			展勝地公園	7	660
74			北上総合運動公園(公園施設)	8	295
75			和賀川ふれあい広場	4	167
76			さくら通り公園(黒沢尻西公園)	1	13
77			常盤台てんぼう公園	2	22
78			和賀川グリーンパーク(公園施設)	4	248
79			えづりこ古墳公園	4	212
80			九年橋せせらぎ公園	3	122
81			北上駅東西地下道入り口	1	152
82			公共電気室(再開発ビル)	1	37
	小計	生活インフラ	82	244	67,137
83	一般会計	教育(学校教育)	黒沢尻西小学校	10	6,912
84			黒沢尻東小学校	11	7,182
85			黒沢尻北小学校	9	6,555
86			立花小学校	5	2,957
87			飯豊小学校	9	5,822
88			二子小学校	5	4,710
89			更木小学校	8	2,908
90			黒岩小学校	8	2,987
91			口内小学校	7	3,157
92			照岡小学校	6	2,289
93			南小学校	4	8,033
94			鬼柳小学校	4	4,948
95			江釣子小学校	8	6,548
96			(旧)笠松小学校	11	1,987
97			(仮設)笠松小学校	2	1,895
98			和賀東小学校	7	6,030
99			和賀西小学校	5	5,816
100			いわさき小学校	4	4,377
101			北上中学校	6	7,580
102			上野中学校	8	5,908
103			飯豊中学校	10	5,762

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
104	一般会計	教育(学校教育)	東陵中学校	5	5,359
105			北上北中学校	12	4,153
106			南中学校	9	7,212
107			江釣子中学校	15	6,245
108			和賀西中学校	14	4,209
109			和賀東中学校	9	5,258
110			黒沢尻幼稚園	1	1,229
111			更木幼稚園	1	340
112			藤根幼稚園	3	544
113			横川目幼稚園	3	467
114			江釣子幼稚園	7	980
	小計	教育(学校教育)	32	226	140,358
115	一般会計	教育(その他)	相去地区交流センター	3	555
116			更木地区交流センター	1	451
117			黒岩地区交流センター	2	436
118			稲瀬地区交流センター	1	425
119			黒沢尻東地区交流センター	1	635
120			黒沢尻西地区交流センター	1	639
121			黒沢尻北地区交流センター	1	693
122			立花地区交流センター	2	576
123			二子地区交流センター	1	474
124			口内地区交流センター	1	561
125			鬼柳地区交流センター	1	519
126			江釣子地区交流センター	1	1,754
127			岩崎地区交流センター	1	748
128			飯豊地区交流センター	2	746
129			藤根地区交流センター	2	1,055
130			和賀地区交流センター	2	1,431
131			中央図書館	1	2,651
132			江釣子図書館	1	132
133			和賀図書館	1	359
134			北上市多目的催事場	1	2,270
135			北上市民成田スポーツ交流館	1	829
136			北上総合運動公園(体育施設)	6	19,084
137			和賀川グリーンパークテニスコート	1	134

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
138			北上市民江釣子野球場	2	738
139			北上市民柔剣道場	1	692
140			北上市民弓道場	2	293
141			北上市民黒沢尻体育館	1	1,802
142			村崎野勤労者体育館	1	920
143			北上市民相去体育館	2	1,003
144			北上市民江釣子体育館	1	1,579
145			北上勤労者体育センター	2	1,966
146			北上市北部交流館	1	1,854
147			江釣子勤労者体育センター	1	696
148			北上市アカデミースポーツ施設	1	1,808
149			北上市民岩崎野球場	3	610
150			北上市民藤沢広場	2	88
151			北上市民野中ふれあい広場	1	13
152			北上市民日平ふれあい広場	1	13
153			北上市民やまつみふれあい広場	1	13
154			北上市民展勝地プール	3	202
155			中央学校給食センター	1	746
156			南部学校給食センター	1	2,816
157			北部学校給食センター	3	1,108
158			西部学校給食センター	2	1,804
159			日本現代詩歌文学館	3	5,230
160			北上市文化交流センターさくらホール	1	15,093
161			利根山光人記念美術館	2	168
162			北上市立博物館	2	1,306
163			北上市立博物館和賀分館	1	622
164			みちのく民俗村	39	3,934
165			埋蔵文化財センター	1	1,379
166			鬼の館	1	1,789
167			樺山遺跡(樺山歴史の広場)	5	433
168			埋蔵文化財収蔵庫 (旧江釣子民俗資料館)	2	201
169			埋蔵文化財収蔵庫 (旧江釣子史跡センター)	2	482

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
170			埋蔵文化財収蔵庫 (旧和賀給食センター)	1	661
171			多間院伊澤家住宅	1	224
	小計	教育(その他)	57	129	89,442
172	一般会計	福祉	大通り保育園	3	867
173			二子保育園	3	636
174			口内保育園	2	546
175			南保育園	2	484
176			江釣子保育園	1	706
177			鳩岡崎保育園	1	450
178			横川目保育園	1	540
179			江釣子保育園地域子育て支援センター	2	698
180			こども療育センター	2	299
181			煤孫児童遊園	1	4
182			横川目児童遊園	1	2
183			中央児童遊園	1	3
184			堤ヶ丘児童遊園	1	4
185			オノ羽々児童遊園	1	7
186			鍛冶町児童遊園	1	4
187			村崎野児童遊園	1	4
188			柳原児童遊園	1	4
189			長沼児童遊園	1	5
190			曾山児童遊園	1	4
191			江釣子老人福祉センター	1	424
192			黒沢尻北学童保育所	2	608
193			黒沢尻東学童保育所	2	334
194			黒沢尻西学童保育所	2	298
195			江釣子学童保育所	2	658
196			飯豊学童保育所	2	543
197			保健・子育て支援複合施設	1	3,177
	小計	福祉	26	39	11,308
198	一般会計	環境衛生	清掃事業所	6	3,540
199			一般廃棄物最終処分場	1	635
200			諏訪町公衆便所	1	12
201			柳原公衆便所	1	22

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
202			藤根駅前公衆便所	1	16
203			豎川目公衆便所	1	8
204			北上駅東口公衆便所	1	57
205			横川目公衆便所	1	4
206			和賀仙人駅公衆便所	1	10
207			豎川目運動場さわやかトイレ	1	14
208			藤根墓園	2	60
209			第三柏野衛生処理施設	1	79
	小計	環境衛生	12	19	5,208
210	一般会計	産業振興	ハートパルきたかみ	1	669
211			江釣子共同福祉施設	2	688
212			サンレック北上	1	1,210
213			北上高等職業訓練校	1	1,555
214			北上市憩いの森	18	745
215			農村体験実習館	5	1,980
216			煤孫農村交流プラザ	1	1,011
217			農業就業改善センター	1	547
218			多目的研修センター	1	611
219			臥牛農村公園	1	7
220			黒岩農村公園	1	6
221			栂木田農村公園	1	2
222			浮牛城農村公園	2	20
223			上門岡農村公園	1	20
224			下門岡農村公園	1	6
225			津村田農村公園	1	13
226			山口農村公園	2	50
227			煤孫農村公園	1	6
228			岩崎新田農村公園	1	21
229			上藤根農村公園	1	63
230			下藤根農村公園	1	16
231			野中農村公園	1	11
232			後藤野農村公園	1	11
233			佐野公園	2	48
234			五条丸公園	1	30
235			やすらぎの泉	1	20

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
236	一般会計	産業振興	新渡戸公園	2	50
237			新堰水辺公園	2	60
238			野沢排水機場	1	207
239			稲瀬牧野	3	601
240			水上牧野	5	651
241			産業支援センター	1	1,305
242			北上市貸研究工場棟	5	1,821
243			北上市技術交流センター	1	799
244			技術研修館	1	684
245			市民交流プラザ	1	636
246			野鳥観察小屋	1	40
247			夏油高原展望台	1	39
	小計	産業振興	38	77	16,276
248	一般会計	消防	第1分団1部屯所	1	60
249			第1分団2部屯所	1	53
250			第1分団3部屯所	1	70
251			第1分団4部屯所	1	55
252			第2分団1部屯所	1	172
253			第2分団2部屯所	1	52
254			第2分団3部屯所	1	55
255			第3分団1部屯所	1	68
256			第3分団2部屯所	1	64
257			第3分団3部屯所	1	75
258			第4分団1部屯所	1	73
259			第4分団2部屯所	1	65
260			第4分団3部屯所	1	73
261			第4分団4部屯所	1	36
262			第4分団5部屯所	1	39
263			第5分団1部屯所	1	52
264			第5分団2部屯所	1	51
265			第5分団3部屯所	1	52
266			第5分団4部屯所	1	54
267			第5分団5部屯所	1	54
268			第6分団1部屯所	1	51
269			第6分団2部屯所	1	55

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
270			第6分団3部屯所	1	68
271			第6分団4部屯所	1	52
272			第6分団5部屯所	1	54
273			第6分団6部屯所	1	52
274			第6分団7部屯所	1	60
275			第7分団1部屯所	1	54
276			第7分団2部屯所	1	51
277			第7分団3部屯所	1	52
278			第7分団4部屯所	1	55
279			第7分団5部屯所	1	51
280			第8分団1部屯所	1	54
281			第8分団2部屯所	1	52
282			第8分団3部屯所	1	51
283			第8分団4部屯所	1	51
284			第8分団5部屯所	1	69
285			第9分団1部屯所	1	55
286			第9分団2部屯所	1	51
287			第9分団3部屯所	1	51
288			第9分団4部屯所	1	52
289			第9分団5部屯所	1	60
290			第10分団1部屯所	1	69
291			第10分団2部屯所	1	52
292			第10分団3部屯所	1	54
293			第10分団4部屯所	1	54
294			第11分団1部屯所	1	73
295			第11分団2部屯所	2	65
296			第11分団3部屯所	1	50
297			第11分団4部屯所	1	69
298			第11分団5部屯所	1	65
299			第11分団6部屯所	1	69
300			第12分団1部屯所	1	60
301			第12分団2部屯所	1	60
302			第12分団3部屯所	1	75
303			第12分団4部屯所	1	65
304			第12分団5部屯所	1	73

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
305			第13分団1部屯所	1	65
306			第13分団2部屯所	1	68
307			第13分団3部屯所	1	65
308			第13分団4部屯所	1	53
309			第13分団5部屯所	1	65
310			第13分団6部屯所	1	65
311			第13分団7部屯所	1	65
312			旧第4分団3部屯所	1	34
313			防災備蓄倉庫(柳原)	1	250
314			防災備蓄倉庫(相去)	1	201
315			防災備蓄倉庫(本庁舎)	1	14
316			防災備蓄倉庫(相去地区交流センター)	1	9
317			防災備蓄倉庫(更木地区交流センター)	1	9
318			防災備蓄倉庫(黒岩地区交流センター)	1	9
319			防災備蓄倉庫(稲瀬地区交流センター)	1	9
320			防災備蓄倉庫(黒沢尻東地区交流センター)	1	9
321			防災備蓄倉庫(黒沢尻西地区交流センター)	1	9
322			防災備蓄倉庫(黒沢尻北地区交流センター)	1	9
323			防災備蓄倉庫(立花地区交流センター)	1	9
324			防災備蓄倉庫(二子地区交流センター)	1	9
325			防災備蓄倉庫(口内地区交流センター)	1	9
326			防災備蓄倉庫(鬼柳地区交流センター)	1	9
327			防災備蓄倉庫(江釣子地区交流センター)	1	9
328			防災備蓄倉庫(岩崎地区交流センター)	1	9
329			防災備蓄倉庫(飯豊地区交流センター)	1	9
330			防災備蓄倉庫(藤根地区交流センター)	1	9
331			防災備蓄倉庫(和賀地区交流センター)	1	9
332			防災備蓄倉庫(北上勤労者体育センター)	1	9
333			防災備蓄倉庫(上野中学校)	1	9
334			防災備蓄倉庫(北上北中学校)	1	9
335			防災備蓄倉庫(総合体育館)	1	9
	小計	消防	88	88	4,549
336	一般会計	総務	本庁舎	5	8,580
337			江釣子庁舎	3	2,163
338			和賀庁舎	3	4,084

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)
339			選挙機材保管庫	1	105
340			煤孫除雪車格納庫	1	100
341			江釣子駅前車庫	1	150
342			生涯学習器材保管庫	1	67
343			観光機材庫(展勝地)	1	278
344			観光機材庫(相去)	1	356
345			黒沢尻北学童保育所倉庫	1	16
346			県南家畜保冷保管施設	1	121
347			和賀東学童保育所(わがの子クラブ貸付)	1	410
348			北上南学童保育所(たけのこクラブ貸付)	1	193
349			北上南学童保育所(すみれクラブ貸付)	1	250
350			成田学童保育所(成田学童クラブ貸付)	1	272
351			稲瀬学童保育所(くにみクラブ貸付)	1	118
352			北上南学童保育所(すずらんクラブ貸付)	1	118
353			立花学童保育所(さくらっ子クラブ貸付)	1	118
354			夏油高原スキー場(貸付)	15	21,836
355			新夏油橋駐車場(貸付)	1	110
356			北上コンピュータ・アカデミー(貸付)	1	2,025
357			展勝地レストハウス(貸付)	1	820
358			旧ひらた格納庫(貸付)	1	200
359			江釣子16区公民館(貸付)	1	121
360			山口公民館(貸付)	1	417
361			旧岩沢コミュニティセンター(貸付)	2	257
362			旧江釣子転作営農研修センター(貸付)	2	745
363			旧岩崎新田小学校(貸付)	4	997
364			旧野中保育園(貸付)	1	345
365			旧和賀スキー場(貸付)	2	107
366			旧藤根小学校(貸付)	1	439
367			旧北上市創作館(貸付)	2	198
368			旧つくしクラブ(貸付)	3	288
369			旧第1分団3部屯所(貸付)	1	35
370			旧黒沢尻南高同窓会館(貸付)	1	369
371			旧鬼の茶屋(貸付)	1	179
372			北上市社会福祉協議会貸付	1	49
373			シルバー人材センター貸付	1	53

No.	会計区分	施設区分	施設名称	棟数	施設合計 延床面積 (㎡)	
374			旧和賀勤労者野外活動施設	2	90	
375			旧煤孫小学校	2	2,145	
376			旧第7分団3部屯所	1	41	
377			旧第12分団5部屯所	1	37	
378			旧第13分団2部屯所	1	33	
379			旧シルバー人材センター作業所	2	54	
380			旧口内診療所	1	66	
381			旧横川目診療所	1	207	
382			旧健康管理センター	3	672	
			小計	総務	47	83
	一般会計			382	905	384,832
383	駐車場事業	生活インフラ	本通り駐車場	4	41,524	
384	特別会計		北上駅東口第一駐車場	1	17	
	駐車場事業特別会計			2	5	41,541
385	下水道事業 会計	生活インフラ	特定公共下水道終末処理場	2	1,155	
386			下門岡地区処理施設	1	277	
387			大堰川地区処理施設	1	182	
388			飯豊地区処理施設	1	195	
389			臥牛地区処理施設	1	168	
390			滑田藤根地区処理施設	1	780	
391			元年地区処理施設	1	174	
392			新町地区処理施設	1	197	
393			更木地区処理施設	1	349	
394			黒岩地区処理施設	1	338	
395			蔵屋敷地区処理施設	1	150	
396			村上地区処理施設	1	449	
397			鳩岡崎地区処理施設	1	175	
398			旧口内地区簡易水道施設	1	90	
	下水道事業会計		14	15	4,679	
合計			398	925	431,052	

**インフラ資産（建築物及び工作物）
マネジメントに関する基本計画**

2023年4月
北上市

担 当：北上市財務部資産経営課

電 話：0197-64-2111（代表）

FAX：0197-72-8251

Email：shisankeiei@city.kitakami.iwate.jp